

平成20年度

当初予算の概要

16年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成20年2月
四日市市 経営企画部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

1	全会計予算の状況	1 ページ
2	歳入予算の概要	2 ページ
3	歳出予算の概要	3 ページ
4	政策プランの概要	5 ページ
5	財政運営の指針	7 ページ
6	合併による財政支援	9 ページ
7	特別会計予算の概要	12 ページ
8	水道事業会計予算の概要	17 ページ
9	市立四日市病院事業会計予算の概要	19 ページ
10	下水道事業会計予算の概要	21 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	24 ページ
項目別歳入予算の推移	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	26 ページ
市税の推移（決算ベース）	27 ページ
地方交付税	28 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	30 ページ
義務的経費・投資的経費	31 ページ
人件費・扶助費・公債費	32 ページ
職員数・職員給の推移	33 ページ
基金残高	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	36 ページ

1 全会計予算の状況

平成20年度当初予算の全会計予算規模は2,297億円で前年度と比較して9億円、0.4%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計では予算規模998億円で前年度と比較すると17億円、1.7%の増となっています。

特別会計全体は予算規模683億円で、前年度比較では113億円、14.2%の減、企業会計は予算規模が615億円で、前年度比較では87億円、16.4%の増となっています。

[一般会計・特別会計]

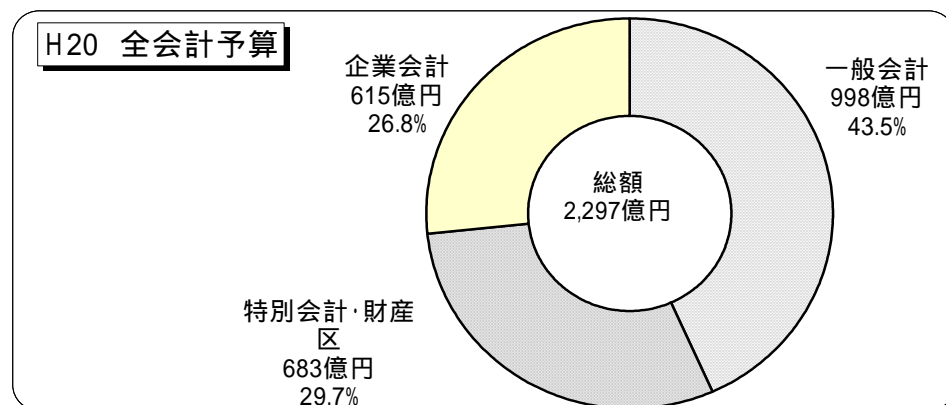
単位：千円

会 計	平成20年度 当初予算	平成19年度 当初予算	平成20年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	99,848,000	98,138,000	1,710,000	1.7	
特 別 会 計	競輪事業	17,856,600	14,250,300	3,606,300	25.3
	国民健康保険	26,862,000	27,327,000	465,000	1.7
	食肉センター食肉市場	575,500	644,800	69,300	10.7
	土地区画整理事業	906,000	824,300	81,700	9.9
	交通災害共済事業	96,900	126,200	29,300	23.2
	住宅新築資金等貸付事業	31,400	40,300	8,900	22.1
	老人保健医療	2,148,600	20,799,700	18,651,100	89.7
	公共用地取得事業	878,173	667,744	210,429	31.5
	農業集落排水事業	317,900	521,800	203,900	39.1
	介護保険	14,718,700	14,425,600	293,100	2.0
	後期高齢者医療	3,922,400	0	3,922,400	皆増
	小 計	68,314,173	79,627,744	11,313,571	14.2
桜 財 産 区	29,800	28,700	1,100	3.8	

[企業会計]

会 計	平成20年度 当初予算	平成19年度 当初予算	平成20年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	12,756,136	11,320,521	1,435,615	12.7
病 院 事 業	18,247,768	20,076,900	1,829,132	9.1
下 水 道 事 業	30,503,151	21,440,264	9,062,887	42.3
合 計	61,507,055	52,837,685	8,669,370	16.4

全 会 計 合 計	229,699,028	230,632,129	933,101	0.4
-----------	-------------	-------------	---------	-----



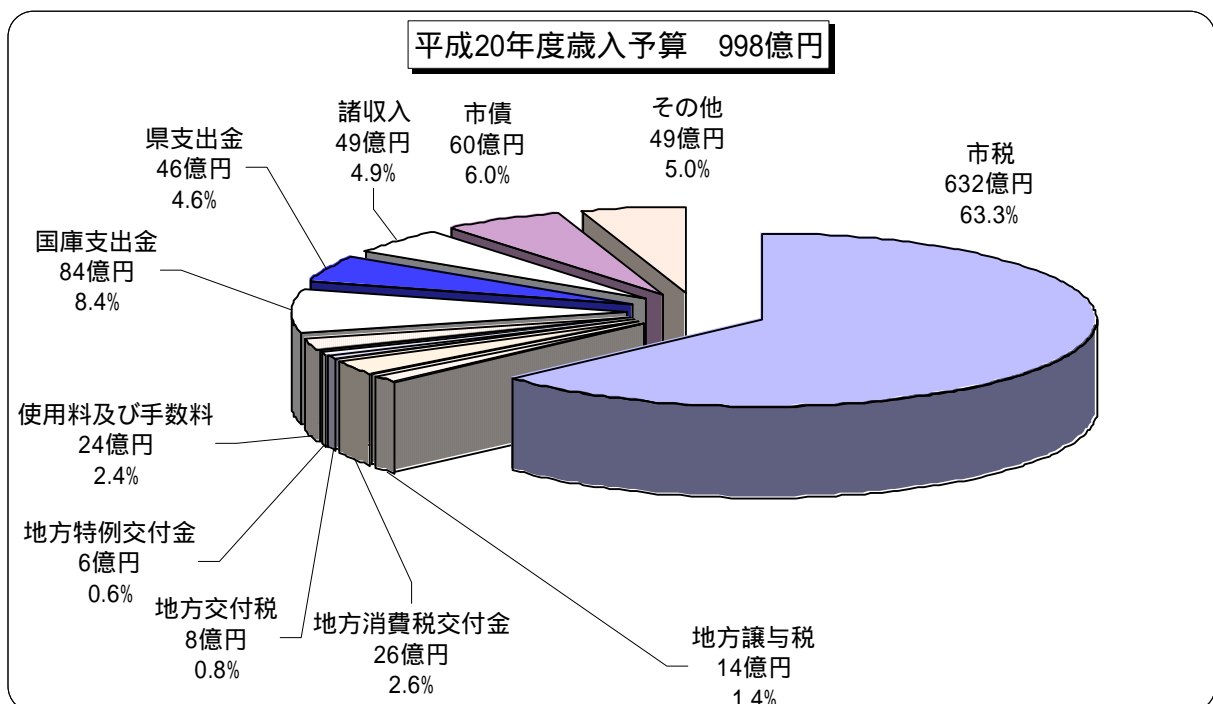
数値は四捨五入をしておりますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 63.3%を占め、以下国庫支出金の 8.4%、市債の 6.0%と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、市税が 580.5 億円から 632.4 億円へと 52 億円 (8.9%) の増、諸収入が 44 億円から 49 億円へ 5 億円 (12.3%) の増、財産収入が 1 億円から 4 億円に 3 億円 (259.0%) の増となっています。

減収の主なものは、市債が 79 億円から 60 億円に 19 億円 (24.4%) の減、繰入金が 19 億円から 6 億円に 13 億円 (68.8%) の減、地方交付税が 17 億円から 8 億円となり 9 億円 (52.0%) の減、地方消費税交付金が 29 億円から 26 億円にと 3 億円 (10.5%) の減となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入総額 : +17 億 1,000 万円 (+1.7%)

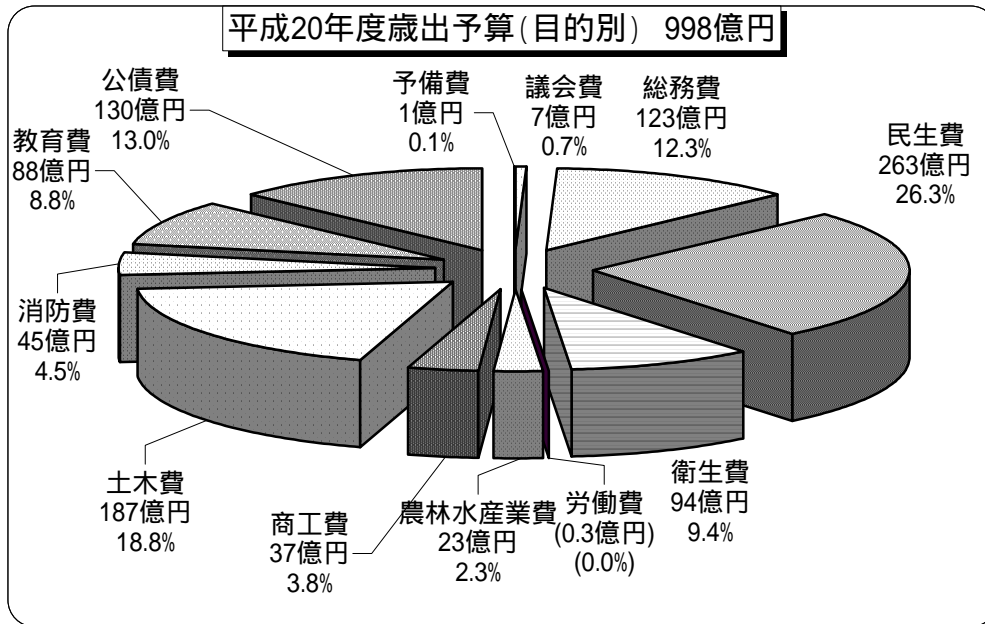
市税	5,191,100 千円 (8.9%)	・ 固定資産税 (償却資産)	3,658,200 千円
地方消費税交付金	310,000 千円 (10.5%)	・ 特別交付税	480,000 千円
地方交付税	890,000 千円 (52.0%)	・ 普通交付税	410,000 千円
財産収入	312,107 千円 (259.0%)	・ 市有地売払収入	269,000 千円
繰入金	1,320,133 千円 (68.8%)	・ 職員退職手当基金繰入金	1,040,000 千円
諸収入	537,804 千円 (12.3%)	・ 財政調整基金繰入金	300,000 千円
市債	1,942,600 千円 (24.4%)	・ 中小企業振興資金融資預託金元利収入	262,829 千円
		・ 北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	194,635 千円
		・ たんぼぼ自立支援給付費	84,685 千円
		・ 本庁舎整備事業資金	1,688,800 千円
		・ 臨時財政対策資金	142,000 千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 263 億円で、歳出全体の 26.3%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、衛生費の順となっています。

前年度と比較して見ますと、増減の主なものは、生活介護事業費などの増により民生費が 11 億、4.4%の増、保健所経費の増により衛生費が 9 億円、11.0%の増となっている一方、庁舎等整備事業費の減などにより総務費が 20 億円、13.9%の減となっています。

性質別に見て見ますと、増減の主なものは、繰出金が 12 億円(18.2%)、積立金が 8 億円(52.5%)の増、投資的経費が 10 億円(8.0%)の減となっています。



前年度との主な増減内訳

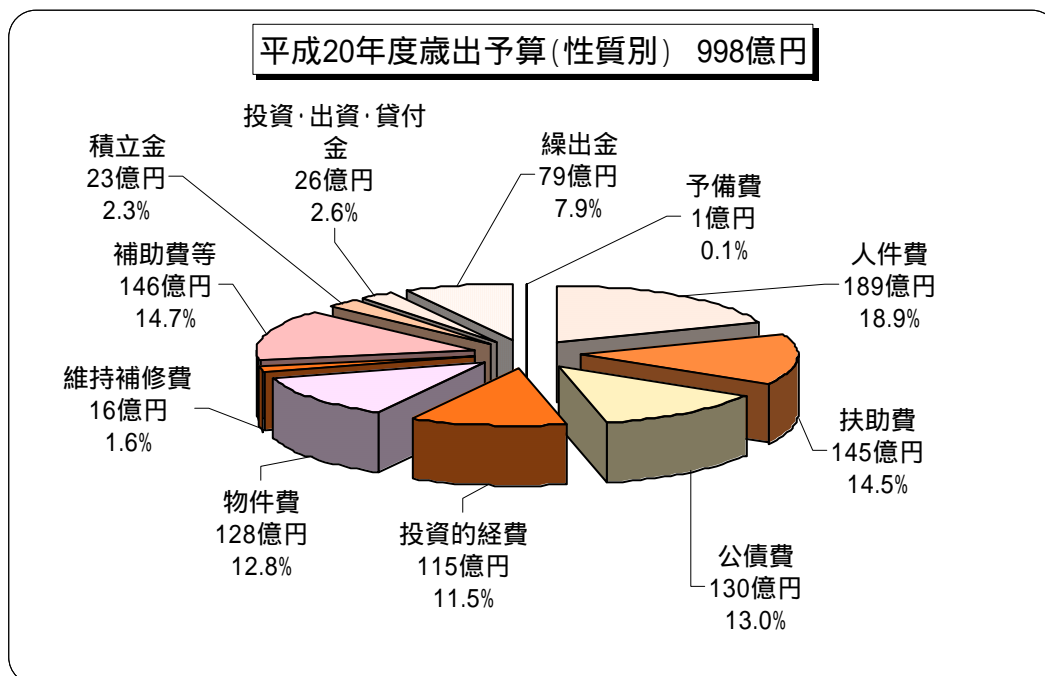
歳出総額：+17億 1,000万円 (+1.7%)

総務費	1,979,914 千円 (13.9%)	・庁舎等整備事業費	2,064,717 千円
民生費	1,117,764 千円(4.4%)	・新財団法人出捐金	200,000 千円
衛生費	933,600 千円 (11.0%)	・後期高齢者医療特別会計繰出金	2,096,455 千円
商工費	671,957 千円(21.9%)	・老人保健医療特別会計繰出金	1,333,920 千円
土木費	905,027 千円 (4.6%)	・介護保険特別会計繰出金	179,343 千円
消防費	630,005 千円(16.2%)	・生活介護事業費	134,772 千円
		・保健所経費	665,921 千円
		・市立四日市病院整備基金積立金	503,000 千円
		・基本健康診査事業費	317,267 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	560,000 千円
		・中小企業振興資金融資預託金	262,829 千円
		・下水道企業会計負担金・補助金	939,513 千円
		・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	300,000 千円
		・市営住宅整備基金積立金	279,697 千円
		・(仮称)中消防署中央分署整備事業費	498,257 千円
		・消防通信指令システム更新事業	43,927 千円

教育費 590,565 千円(7.2%)

- ・大規模改造整備事業費（小・中学校） 198,700 千円
- ・河原田小学校改築事業費 194,078 千円
- ・中央緑地運動施設整備事業費 149,700 千円
- ・地方債元金償還金 534,803 千円
- ・地方債利子 195,193 千円

公債費 339,610 千円(2.7%)



構成比については、四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

人件費 82,887 千円(0.4%)	・退職手当 147,624 千円
扶助費 350,747 千円(2.5%)	・生活介護事業費 142,300 千円
	・自立支援医療費 55,950 千円
	・小規模作業所等通所費助成事業費 48,688 千円
	・生活保護費 61,000 千円
公債費 339,610 千円(2.7%)	・地方債元金償還金 534,803 千円
	・地方債利子 195,193 千円
投資的経費 1,005,602 千円(8.0%)	・庁舎等整備事業費 2,042,640 千円
	・企業立地奨励金交付事業 560,000 千円
	・(仮称)中消防署中央分署整備事業費 446,440 千円
補助費等 331,862 千円(2.2%)	・市税過納返還金 325,253 千円
	・下水道企業会計負担金・補助金 939,513 千円
積立金 800,588 千円(52.5%)	・市立四日市病院整備基金積立金 503,000 千円
	・市営住宅整備基金積立金 279,697 千円
投資・出資金・貸付金 464,337 千円 (22.0%)	・新財団法人出捐金 200,000 千円
	・中小企業融資預託金 235,298 千円
繰出金 1,222,244 千円(18.2%)	・後期高齢者医療特別会計繰出金 2,096,455 千円
	・老人保健医療特別会計繰出金 1,333,920 千円
	・介護保険特別会計繰出金 179,343 千円

4 政策プランの概要

第2次四日市市行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業については、重点的に財源を配分するとともに、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとしました。

また、楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置づけられた事業についても重点的に財源を配分しました。

将来ビジョン1.「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

(千円)

年度	H19	H20	増減
事業費(全会計)	12,199,839	8,278,311	3,921,528

平成20年度 of 主な事業

市民活動支援事業	H20 予算額	26,777 千円
楠歴史・文化のまちづくりモデル事業	H20 予算額	1,700 千円
市民健康づくり事業	H20 予算額	8,952 千円
霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業	H20 予算額	25,000 千円
運動施設整備改修事業	H20 予算額	259,650 千円
人権活動拠点改修事業	H20 予算額	20,000 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	H20 予算額	41,455 千円
障害者共同生活介護等建設費補助事業	H20 予算額	90,000 千円
久留倍遺跡保存活用事業	H20 予算額	62,400 千円
防災危機管理室整備事業	H20 予算額	49,000 千円
(仮称)中消防署中央分署建設事業	H20 予算額	758,557 千円
治水度ジャンプアップ事業	H20 予算額	20,000 千円
耐震化促進事業(住宅・建築物耐震化支援事業)	H20 予算額	65,750 千円
橋梁耐震化事業	H20 予算額	219,500 千円
近鉄四日市駅耐震化促進事業	H20 予算額	9,188 千円

将来ビジョン2.「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強たくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

(千円)

年度	H 1 9	H 2 0	増減
事業費(全会計)	1,598,304	1,584,280	14,024

平成20年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	H20 予算額	6,604 千円
中学校給食事業	H20 予算額	81,100 千円
乳幼児医療費助成事業	H20 予算額	99,312 千円
妊婦健康診査事業	H20 予算額	79,590 千円
ものづくりエキスパート育成事業	H20 予算額	24,000 千円
四日市看護医療大学奨学制度	H20 予算額	60,420 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	H20 予算額	3,595 千円
小中学校改築事業	H20 予算額	230,150 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	H20 予算額	184,800 千円
教育情報通信システム・機器更新事業	H20 予算額	65,100 千円

将来ビジョン3.「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

(千円)

年度	H 1 9	H 2 0	増減
事業費(全会計)	8,452,442	9,797,552	1,345,110

平成20年度の主な事業

富田駅前広場整備事業	H20 予算額	142,000 千円
連続立体交差事業	H20 予算額	283,000 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	H20 予算額	300,000 千円
企業立地奨励金	H20 予算額	780,000 千円
民間研究所立地奨励金	H20 予算額	181,000 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	H20 予算額	13,500 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	H20 予算額	3,400 千円
地産地消ふるさとづくり事業	H20 予算額	1,805 千円
生活に身近な道路整備事業	H20 予算額	402,000 千円
主要道路リフレッシュ事業	H20 予算額	50,000 千円
土地開発公社経営健全化基金の設置	H20 予算額	1,000,000 千円
あさけプラザ施設改修事業	H20 予算額	38,000 千円

5 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標に基づき、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るため、平成20年度予算においては以下の4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化することとなるが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに公的資金の補償金免除繰上償還を行うことにより、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成する。

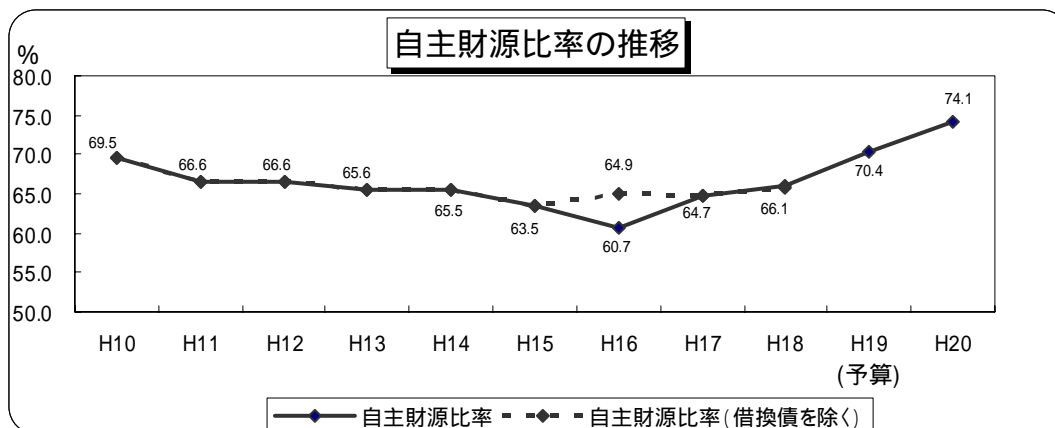
実質公債費比率（過去3か年平均）		
平成18年度	平成19年度	平成20年度 （見込み）
21.6%	22.2%	22.3%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定し、18%以上の場合地方債発行に総務省の許可が必要であり、公債費負担適正化計画を策定しなければ、起債の許可が得られなくなる。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とする。平成20年度当初予算では、市税51.9億円、市有地売払収入2.7億円増により74.1%を見込んでいる。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができる。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】 連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行う。平成20年度の市債残高は発行額の抑制により、また公的資金補償金免除繰上償還により減少する。

	平成18年度末	平成19年度末 (見込み)	平成20年度末 (当初予算)
一般会計市債残高	1003億円	982億円	931億円
特別会計市債残高	162億円	152億円	140億円
企業会計市債残高	1256億円	1245億円	1211億円
小計	2421億円	2379億円	2282億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	260億円	290億円	248億円
四日市市土地開発公社 債務残高	208億円	201億円	196億円
三重県信用保証協会 損失補償	16億円	19億円	12億円
合計	2905億円	2889億円	2738億円

4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】 財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てる。平成20年度も計画どおり土地開発公社経営健全化基金に10億円を積み立てることにより、平成20年度末見込みで総額66.2億円となる。

	平成18年度末	平成19年度末 (見込み)	平成20年度末 (見込み)
財政調整基金	29.7億円	39.7億円	39.8億円
土地開発公社 経営健全化基金	-	16.3億円	26.4億円
合計	29.7億円	56.0億円	66.2億円

6 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 7.5億円(20年度)*錯誤措置含まず
(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数

4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円

[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)

(本市は17、18年度の2カ年で全額交付された)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)

旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助

総額 5.0億円 0.5億円（20年度）

（16年度0.8億円、17年度0.5億円、18年度1.3億円、19年度0.6億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%に合併特例債を発行し、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 33億円 3.3億円（20年度）

（合併特例債 313,500千円）

（17年度3.3億円、18年度3.3億円、19年度3.3億円積立予定）

【算出根拠】

$$\left(3\text{億円} \times \text{合併市町村数} + 1\text{万円} \times \text{増加人口} + 5\text{千円} \times \text{合併後人口} \right) \times 1.5$$

標準基金規模 = 33億円(億円単位四捨五入)

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 20.9億円（20年度）

（17年度15.1億円、18年度26.2億円、19年度37.6億円（当初予算））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$$180\text{億円} \times (\text{合併後人口} \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

$$180\text{億円} \times (302,102 \div 10\text{万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1\text{万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$$

$$= 180\text{億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183\text{億円}$$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

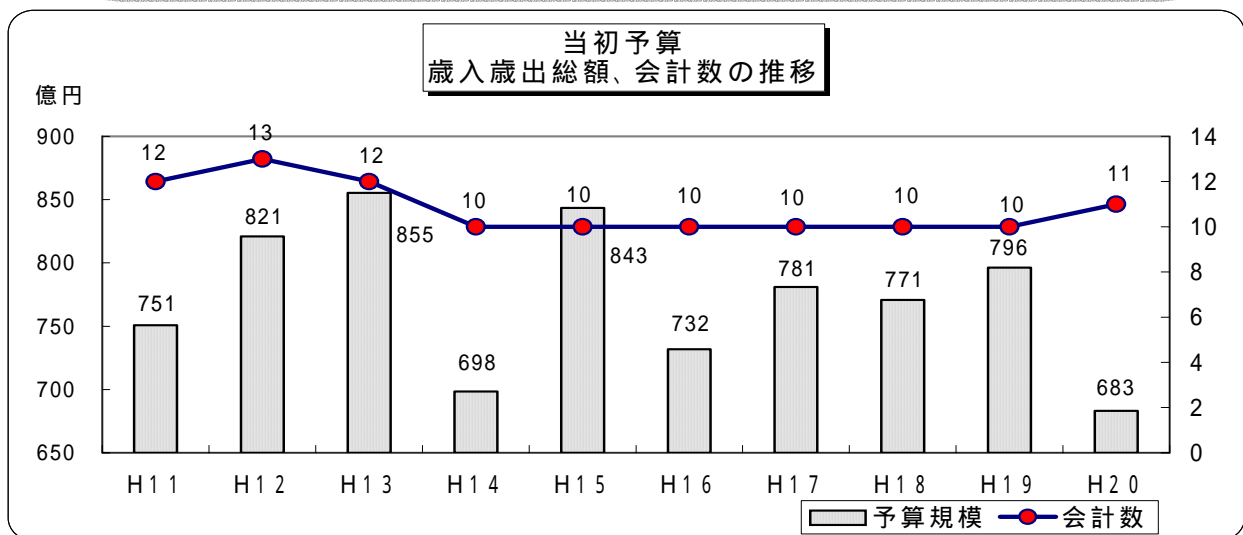
事業名	事業費	合併特例債金額
文化会館施設整備事業	80,000	68,400
既存集落環境整備事業	17,400	11,400
橋梁整備単独事業費(磯津橋 外)	303,500	242,400
河川等改良事業(三鈴川 外)	420,500	324,200
近鉄・三岐富田駅前広場整備事業	142,000	81,000
連続立体化施設整備事業(関連施設、交差事業)	283,000	268,800
(仮称)中消防署中央分署整備事業	706,740	635,100
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	33,500	25,400
河原田小学校改築事業	130,000	111,100
大規模改造整備事業(小・中学校)	198,700	126,100
バリアフリー化施設整備事業(小・中学校)	122,000	88,500
給食室改修事業	54,000	35,900
運動施設整備事業(温水プール耐震補強)	104,200	69,200
合併特例債(ハード)小計	2,595,540	2,087,500
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	2,925,540	2,401,000

7 特別会計予算の概要

平成 20 年度は 11 会計で、全特別会計予算規模は 683 億円、前年度比 113 億円、14.2%の減となります。会計別の構成を見ますと、国民健康保険特別会計が 269 億円、39.3%、競輪事業特別会計が 179 億円、26.1%、介護保険特別会計が 147 億円、21.6%、平成 20 年度に新設する後期高齢者医療特別会計が 39 億円、5.7%、老人保健医療特別会計が 21 億円、3.2%となっており、これら 5 会計の合計額は 655 億円であり全体の 95.9%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度で介護保険特別会計の創設により 1 増、平成 13 年度で市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度で下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増となっています。

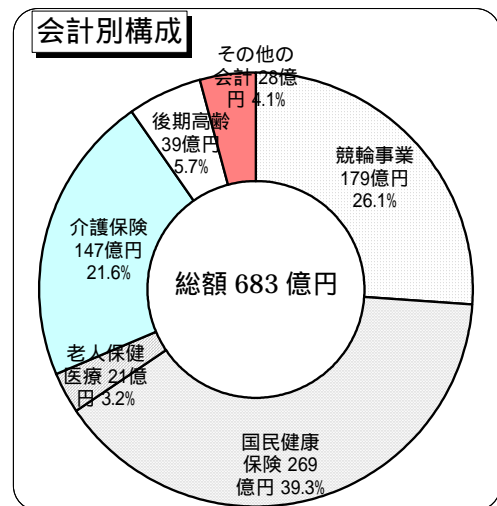
会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により 70 億円増、となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。平成 20 年度に大きく減少する主な理由は、老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度への移行に伴い、187 億円減少することによるものです。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計から の繰入金	一般会計 への繰出 金
競輪事業		17,856,600		
国民健康保険		26,862,000	1,944,880	
食肉センター食肉市場		575,500	331,767	
土地区画整理事業		906,000	784,519	
交通災害共済事業		96,900		
住宅新築資金等貸付事業		31,400	6,598	
老人保健医療		2,148,600	25,657	
公共用地取得事業		878,173	62,293	
農業集落排水事業		317,900	188,717	
介護保険		14,718,700	2,396,360	
後期高齢者医療		3,922,400	2,096,455	
計		68,314,173	7,837,246	0



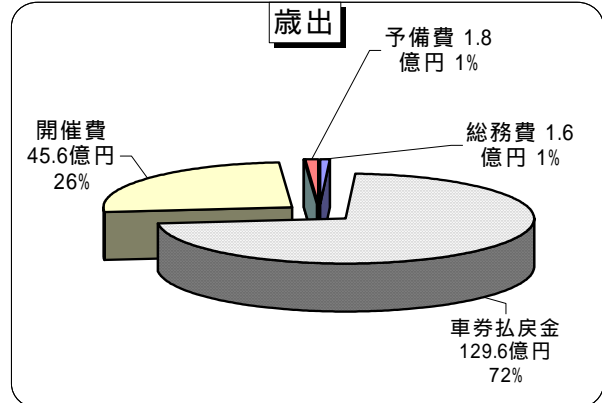
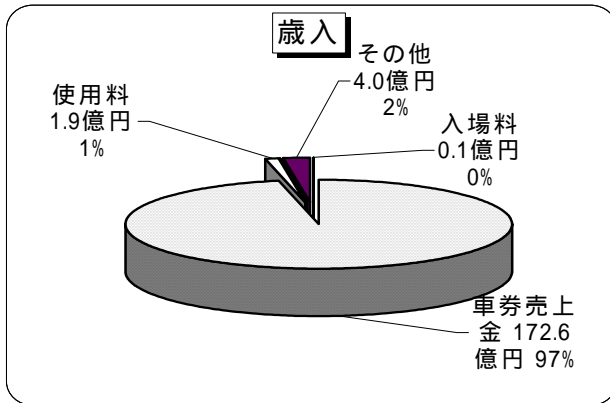
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,856,600 千円	3,606,300 千円 (25.3%)

特別競輪サマーナイトフェスティバル(G)及び前年から開始した通年のナイターを開催します。

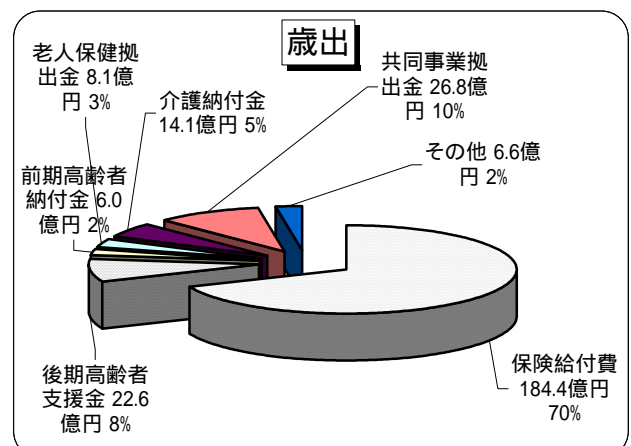
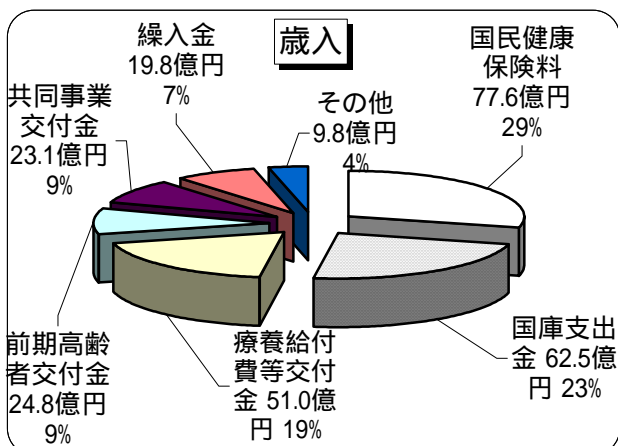
また、経営状況をチェックする検証委員会を引き続き機能させます。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
26,862,000 千円	465,000 千円 (1.7%)

後期高齢者医療制度の施行により 75 歳以上の被保険者約 20,000 人が同制度へ移行します。保険料は「旧ただし書き方式」への所得割賦課方式変更に伴う激変緩和措置を行います。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施します。

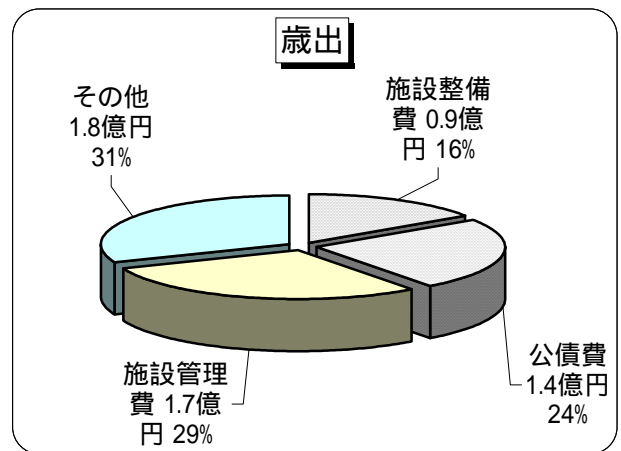
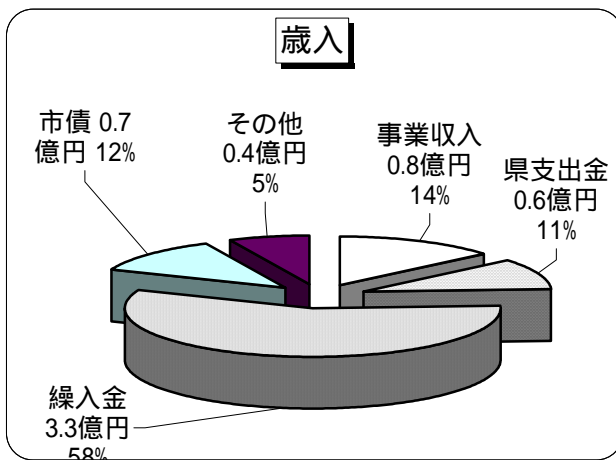


食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
575,500 千円	69,300 千円 (10.7%)

食肉品質の向上及び消費者へのより安全で安心な食肉の供給に資するため、衛生的で効率的な施設の維持・改良及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

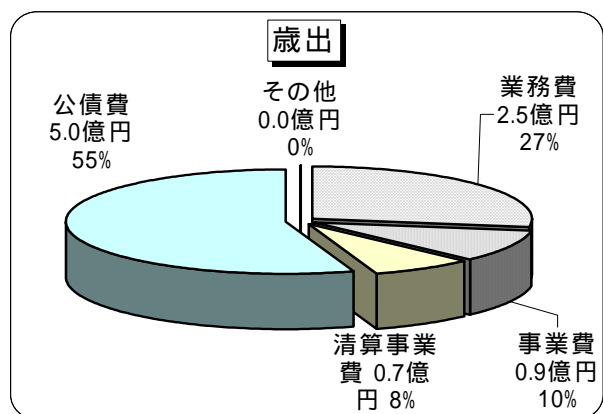
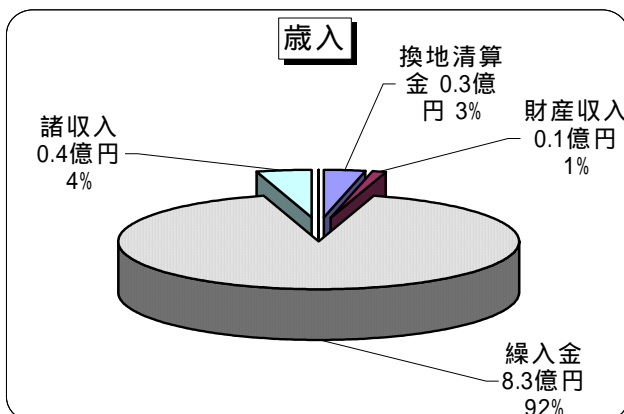
主な事業内容として、(株)三重県四日市畜産公社へ施設・設備等の運転管理業務と併せて、衛生管理を更に徹底するための衛生管理責任者の配置を委託するとともに、適切な施設維持管理に努めます。(施設維持管理事業 118,825 千円) また、衛生的でより安全な食肉供給が可能となり、豚の集荷量確保にもつながる豚部分肉カット施設整備工事を引続き実施するとともに、ボイラ設備更新工事等(施設整備事業 91,900 千円)を実施します。



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
906,000 千円	81,700 千円 (9.9%)

末永・本郷土地区画整理事業については、換地処分のおち清算金の徴収交付事務を進めます。午起土地区画整理事業については、平成 20 年度中に全ての仮換地の使用収益開始を目指し、引き続き公共施設整備を促進します。



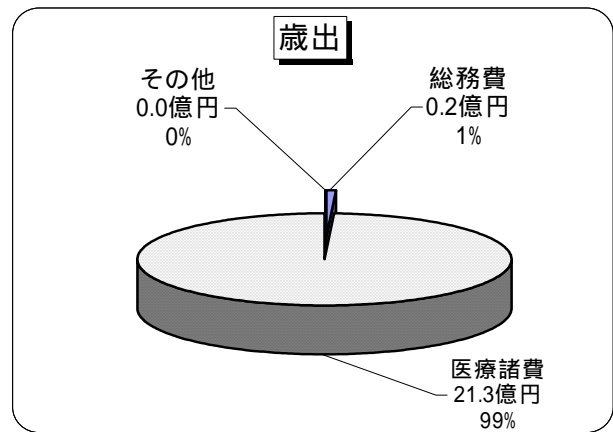
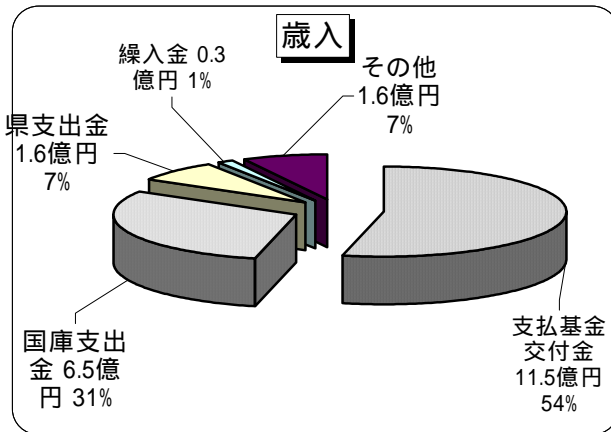
老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
2,148,600 千円	18,651,100 千円(89.7%)

老人保健法に基づき、75 歳以上及び 65 歳以上で一定の障害のある人を対象に医療受診時の負担を軽くし安心して医療が受けられるように老人保健制度を運営してきました。

平成 19 年度末でこの制度は廃止となり三重県下 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度に移行します。

老人保健医療制度廃止後の 3 年間について、医療費精算などを行います。

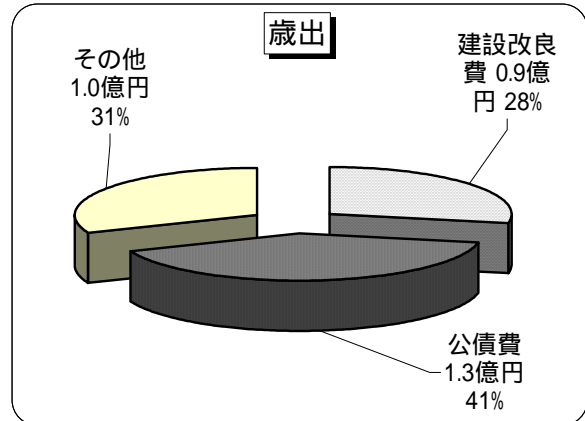
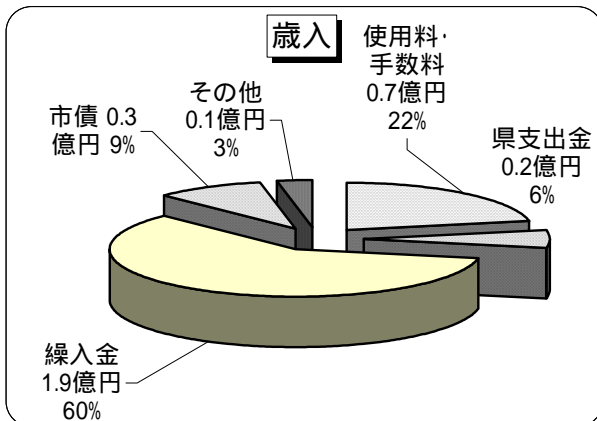


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
317,900 千円	203,900 千円(39.1%)

水沢東部地区において、管路設計及び用地買収を行うとともに、新たに事業に取り組む和無田地区において、事業計画の作成に着手します。

平成 20 年度から小西地区で供用を開始し、すでに供用開始した 9 地区とともに水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。

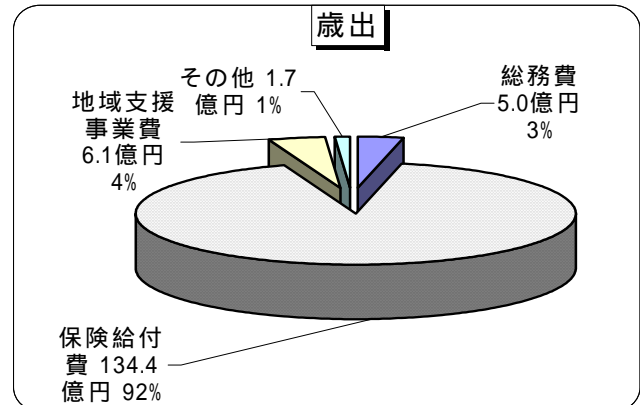
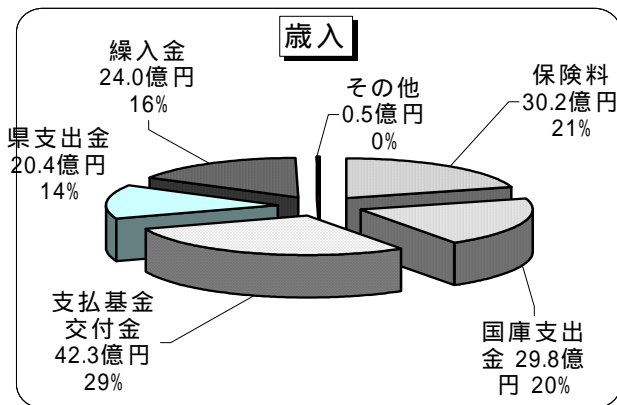


介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,718,700 千円	293,100 千円 (2.0%)

平成20年度も、第3次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。

また、3年に1度の見直しに向けて、平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画を策定します。



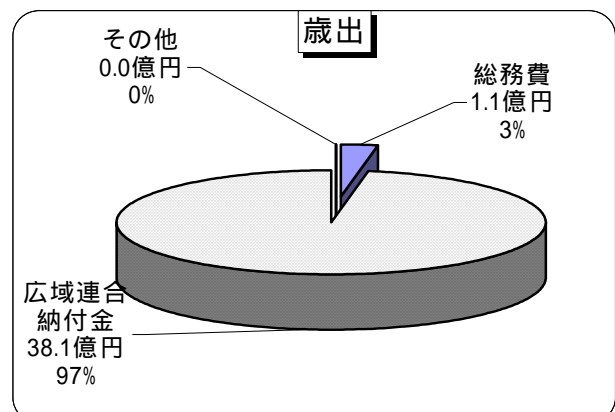
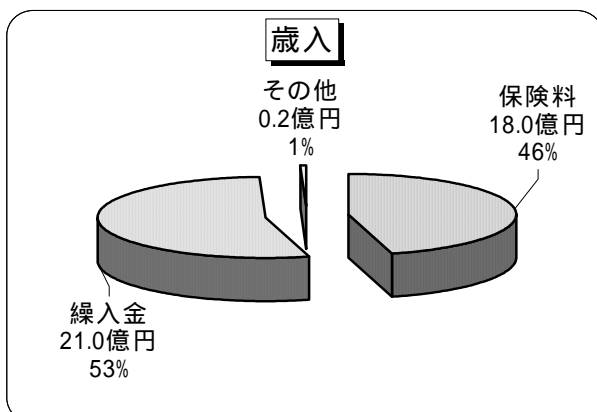
後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
3,922,400 千円	皆増

増大する医療費を安定的に賄い国民皆保険を堅持し、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするため、平成20年4月から「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正施行され、75歳以上の後期高齢者が加入する新たな医療制度である後期高齢者医療制度が始まります。

29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付などの事務を行います。

市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などを行い、新制度の円滑な運営を図ります。

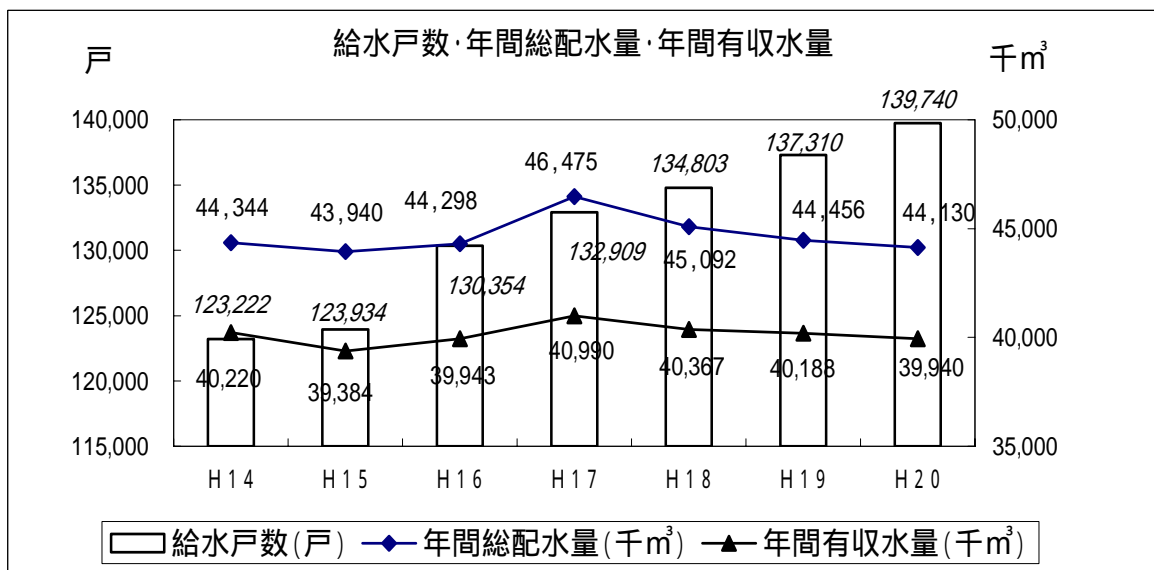
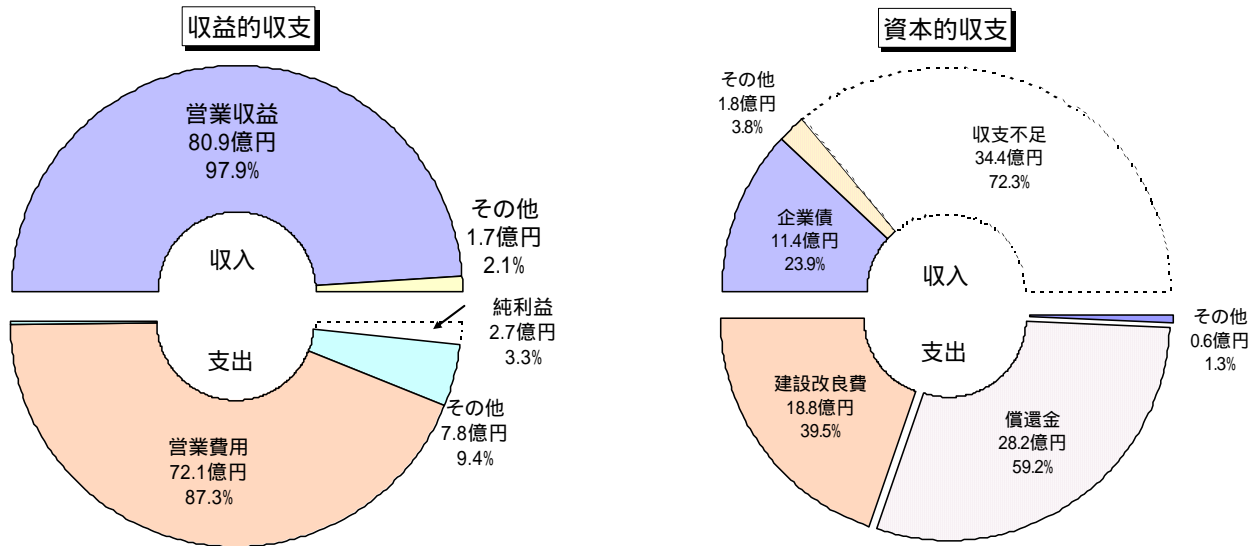


8 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が82.6億円（対前年度比0.2%増）に対し、支出は79.9億円（同1.2%減）となり、差引2.7億円（前年度1.6億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が13.2億円（対前年度比37.8%増）に対し、支出は47.6億円（同47.5%増）となり、収支差引で不足する34.4億円は過年度分損益勘定留保資金17.7億円、当年度分損益勘定留保資金11.8億円、繰越利益剰余金処分額4.1億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.8億円で補てんします。

水需要は、大口需要の減少が見込まれ、厳しい経営環境にあるが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、重要課題の解消に努めます。



(注) H14～18は決算数値、H19は見込数値

平成20年度の主な事業

第1期水道施設整備事業（予算額 1,459,455 千円）

・配水管布設事業

配水管 L=1,550m

・経年管布設替事業

配水管 L=3,500m

・基幹施設耐震化事業

配水管布設替 L=1,810m

導送水管布設替 L=1,000m

水管橋補強 2橋

配水池補強 3池

・経年施設更新事業

遠方監視設備更新 ほか

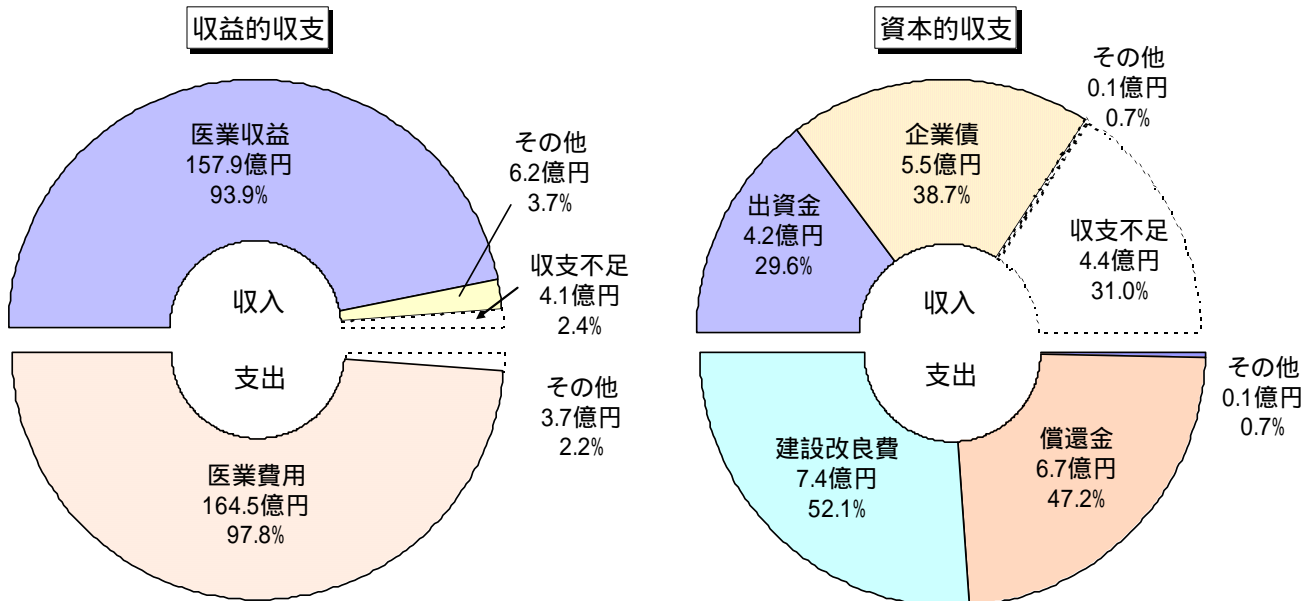
9 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が164.1億円（対前年度比5.7%増）に対し、支出は168.2億円（同4.5%増）で、差引4.1億円（前年度5.7億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、建設改良費などの減により、収支ともに大幅に減少し、収入が9.8億円（対前年度比72.6%減）に対して、支出は14.2億円（同64.2%減）となり、収支差引で不足する4.4億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

厳しい病院経営が見込まれる中、公的病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の心のこもった医療を実現するとともに、地域の医療機関との連携を強化しつつ、急性期医療・高度医療の役割を担う地域の中核病院を目指しています。

本年度は急性期病院としての看護機能の強化や質の向上を図るため、「7対1」看護体制への移行に努め、医療費包括支払制度の導入など急性期病院にふさわしい運営体制の整備に取り組むとともに、病棟増築・既設改修事業の一環として、外来棟の一部改修工事や来院者用駐車場の改良工事など病院施設整備事業を実施するほか、医療の高度化・専門化に対応するために、最新鋭のコンピュータ断層撮影装置などの医療機器を導入します。また、市立四日市高等看護学院が平成20年度末に閉校するにあたり、記念式典を開催するほか、記念誌を発刊します。



主要な業務量

(1) 病床数	568床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		- 病院施設整備費	144,260千円
- 入院	180,675人	- 固定資産購入費	600,750千円
- 外来	432,540人		
(3) 一日平均患者数			
- 入院	495人		
- 外来	1,780人		

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 144,260千円)

病棟増築・既設改修事業の先行工事として、外来棟の便所、外来ホールの天井・照明等の改修工事や来院者用駐車場の改良工事など病院施設整備事業を実施します。

2. 医療機器整備事業

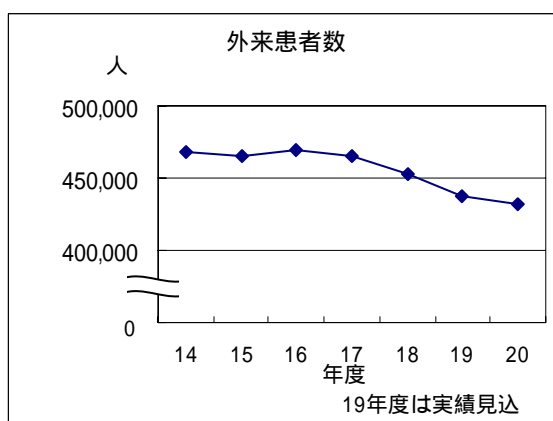
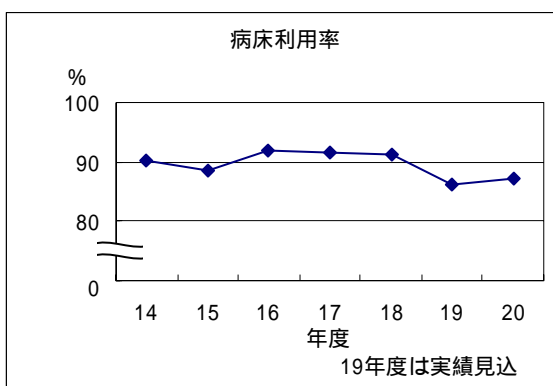
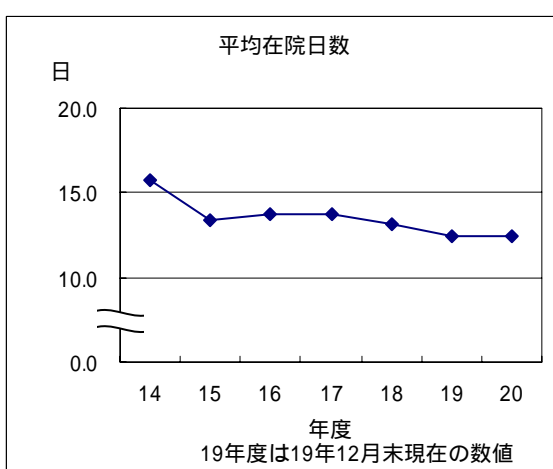
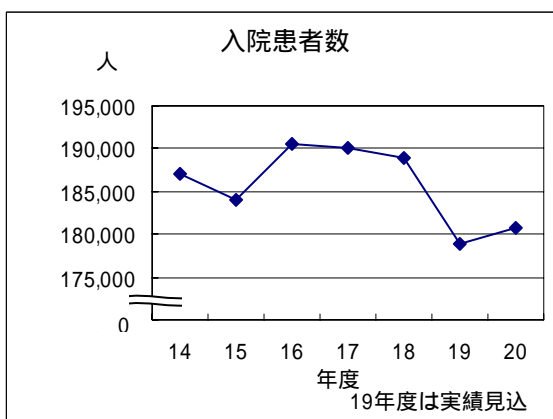
(当初予算額 600,000千円)

当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、最新鋭のコンピュータ断層撮影装置などの導入を行います。

3. 市立四日市高等看護学院閉校記念事業

(当初予算額 2,370千円)

市立四日市高等看護学院が、平成20年度末に38年の歴史に幕を閉じることに伴い、閉校記念式典を開催するとともに、記念誌を発刊します。



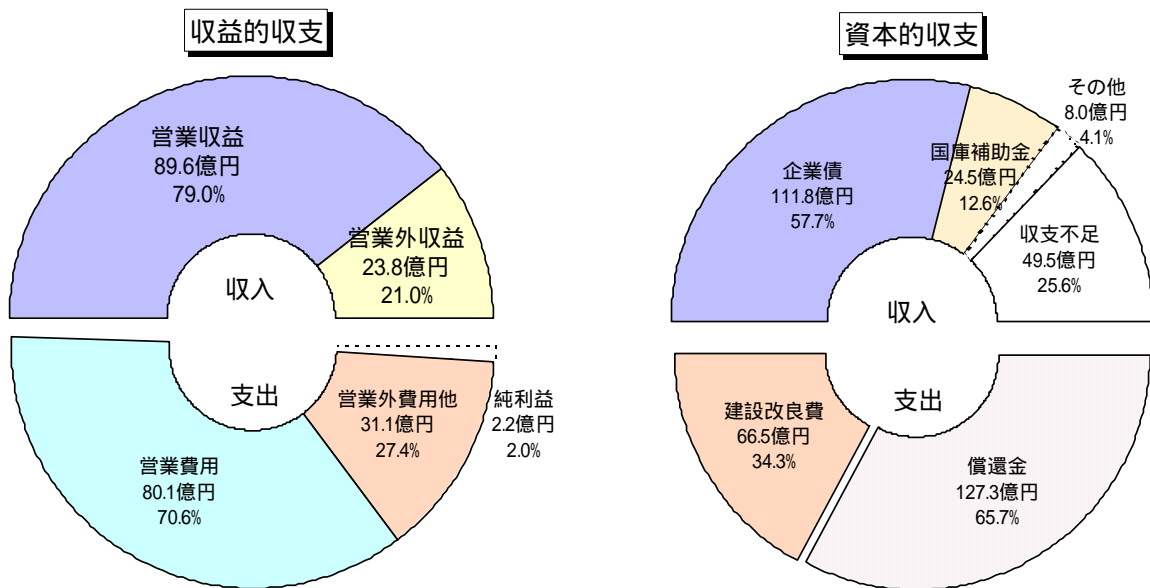
10 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が113.4億円（対前年度比1.1%増）に対し、支出は111.2億円（同1.6%減）で、差引2.2億円（前年度 0.8億円）の利益を見込んでいます。

一方資本的収支については、収入が144.3億円（対前年度比158.6%増）に対して、支出は193.8億円（同91.1%増）となり、収支差引で不足する49.5億円は過年度分損益勘定留保資金16.7億円と当年度分損益勘定留保資金31.2億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.6億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水整備事業を実施しています。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水整備事業 2,434,000千円

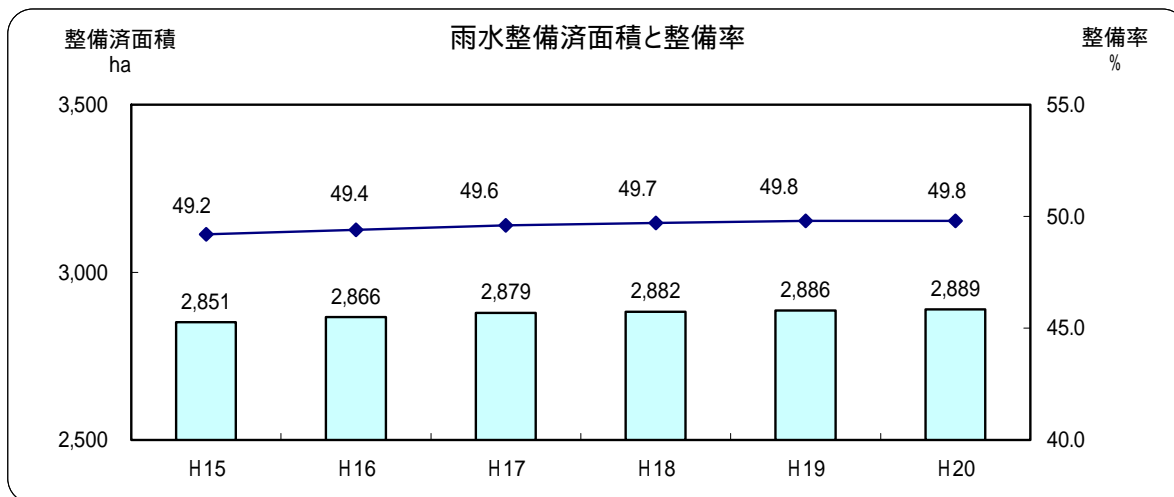
【主要指標】

区 分	平成20年度整備	平成20年度末
雨水整備面積	3.0 ha	2,889 ha
雨水整備率	0.05 %	49.8 %

【主な事業】

公共下水道事業

水路整備（富田、富洲原、大矢知、八郷、羽津、海蔵、中部、常磐、日永、四郷、内部、塩浜、河原田地区）
中央通り貯留管建設工事、高砂ポンプ場ポンプ設備工事、吉崎ポンプ場詳細設計業務



(注) 雨水整備済面積は、H15 から算出方法が変更
H15～18 は決算数値、H19 は見込数値

汚水整備事業 3,665,300千円

【主要指標】

区 分	平成 20 年度整備	平成 20 年度末
処理可能区域内戸数	1,193 戸	87,981 戸
処理可能区域内人口	3,037 人	216,386 人
人口普及率	0.9 %	69.0 %

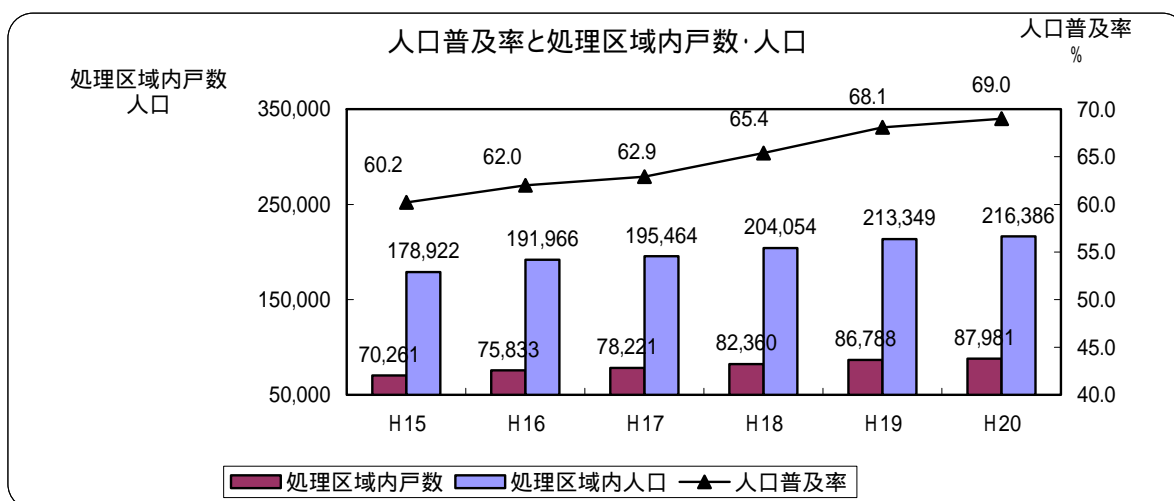
【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、海蔵、橋北、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部、河原田、楠地区）

中央ポンプ場電気設備更新工事

日永浄化センター第4系統築造工事

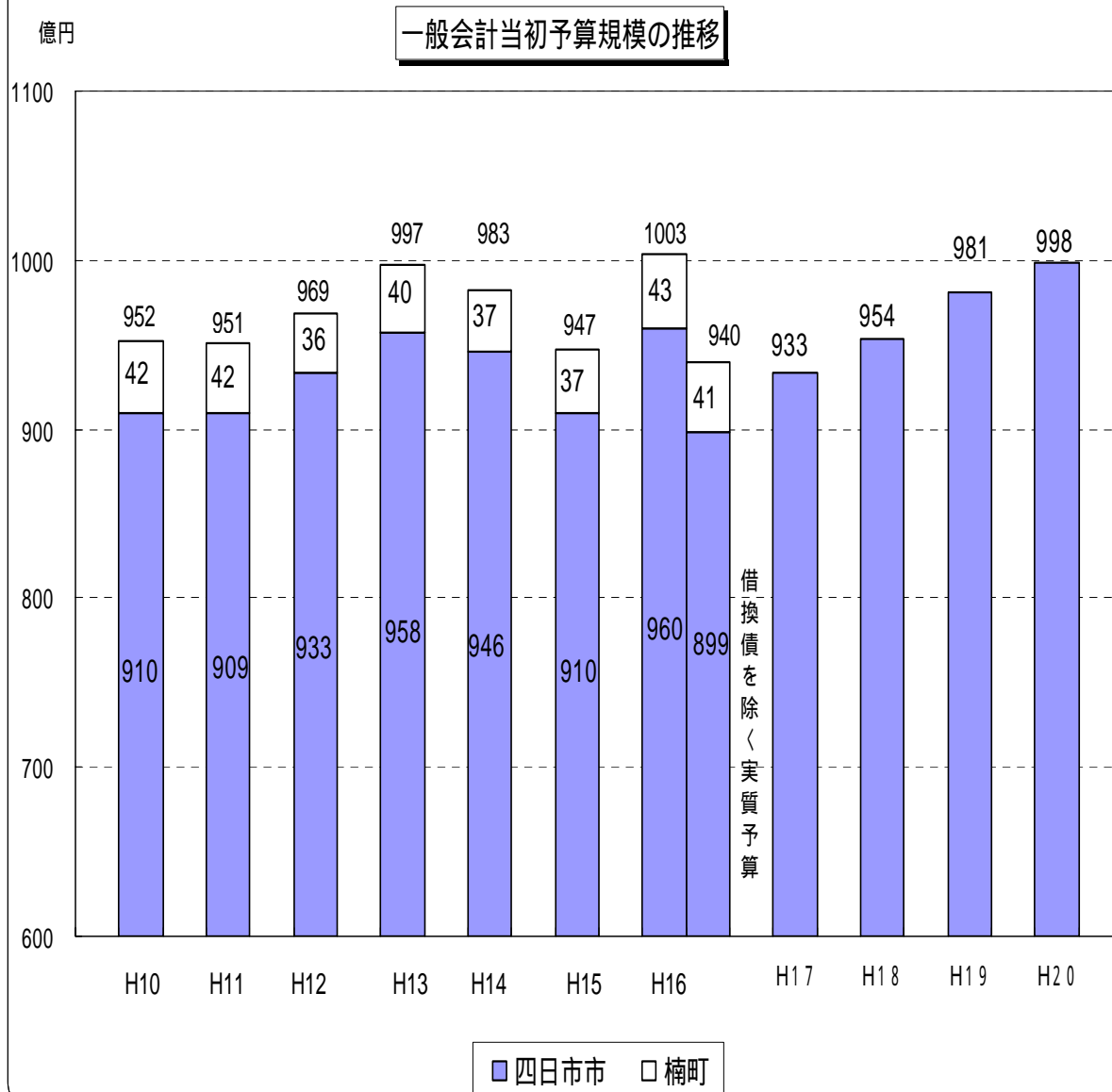


(注) H15～18 は決算数値、H19 は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模（借換債を除く）の推移を見ますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じ、平成20年度は、998億円と対前年度比17億円、1.7%の増となっています。

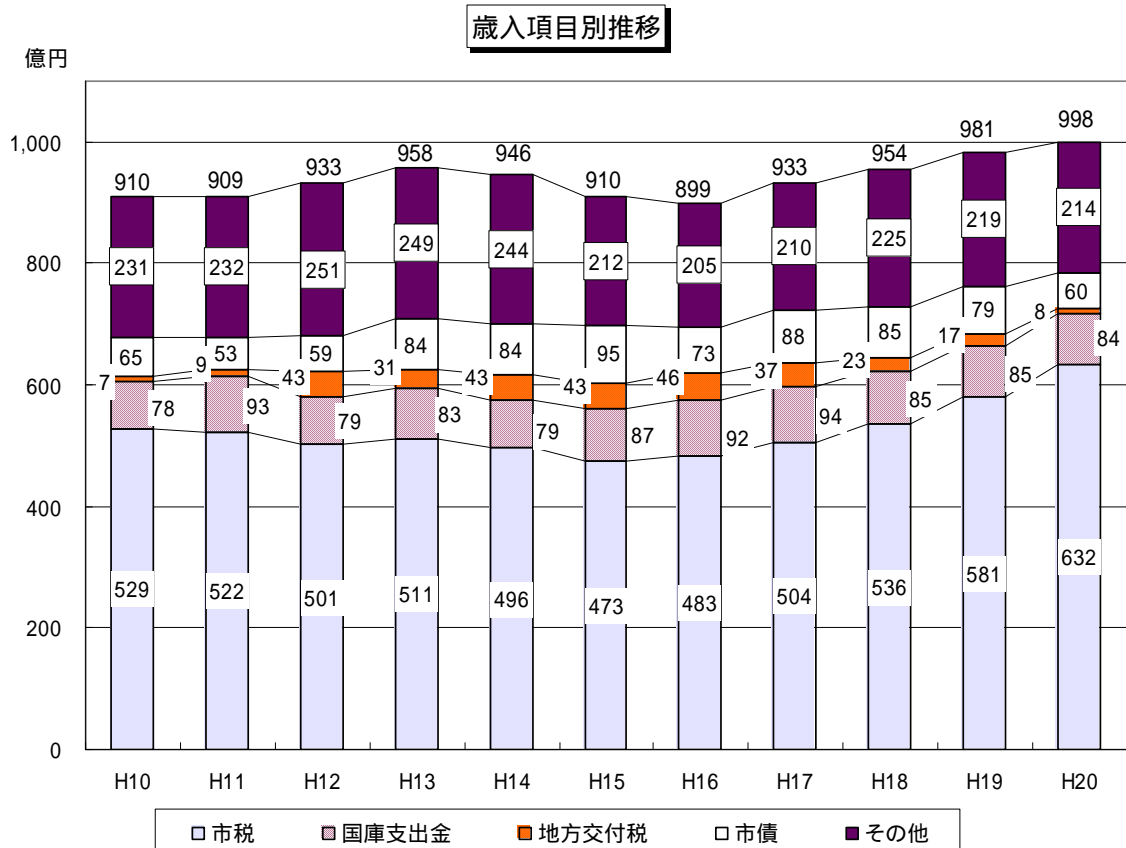


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は減少が続いていましたが、平成 15 年度の 473 億円を底として増加傾向に転じました。平成 20 年度は固定資産税の償却資産で IT 関連企業の大規模投資による大きな伸びや、緩やかながらも増収が見込まれる法人市民税の増を反映して、対前年度比 52 億円、8.9%増の 632 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 15 年度以降公共事業など投資的経費に充当するものが減少する一方、扶助費に充当するものなどが増加し微増傾向にありましたが、平成 18 年度で三位一体改革の影響による減少以降ほぼ横ばいで推移しており、平成 20 年度は対前年度比 1 億円、1.5%減の 84 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制してきましたが、平成 13 年度以降臨時財政対策債の発行等により、概ね横ばいで推移しています。平成 20 年度は、本庁舎耐震改修事業が平成 19 年度に完了することなどから、対前年度比 19 億円、24.4%減の 60 億円となっています。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)

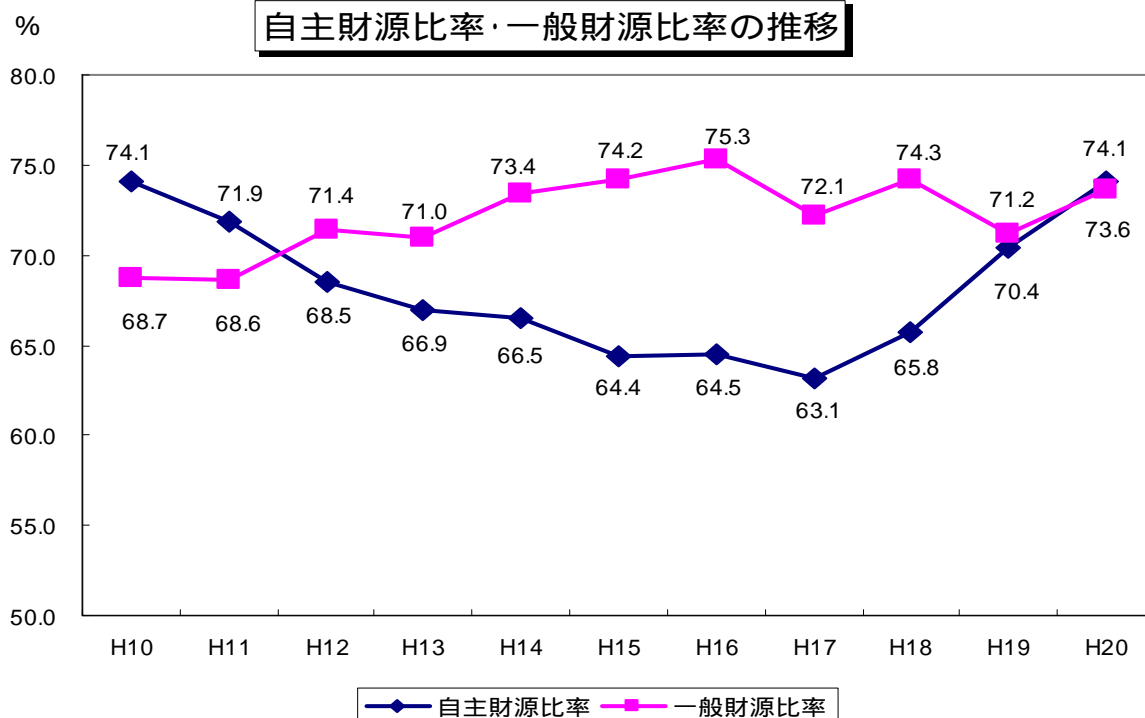


自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 10 年度の 74.1%をピークに低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度以降上昇に転じており平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより過去のピーク時まで回復し、対前年度比 3.7 ポイント増の 74.1%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったこと、また、平成 18 年度は一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加し、平成 19 年度は分母となる歳入全体額が増加し一旦減少しましたが、平成 20 年度は市税の伸びにより増加に転じ、対前年度比 2.4 ポイント増の 73.6%となりました。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

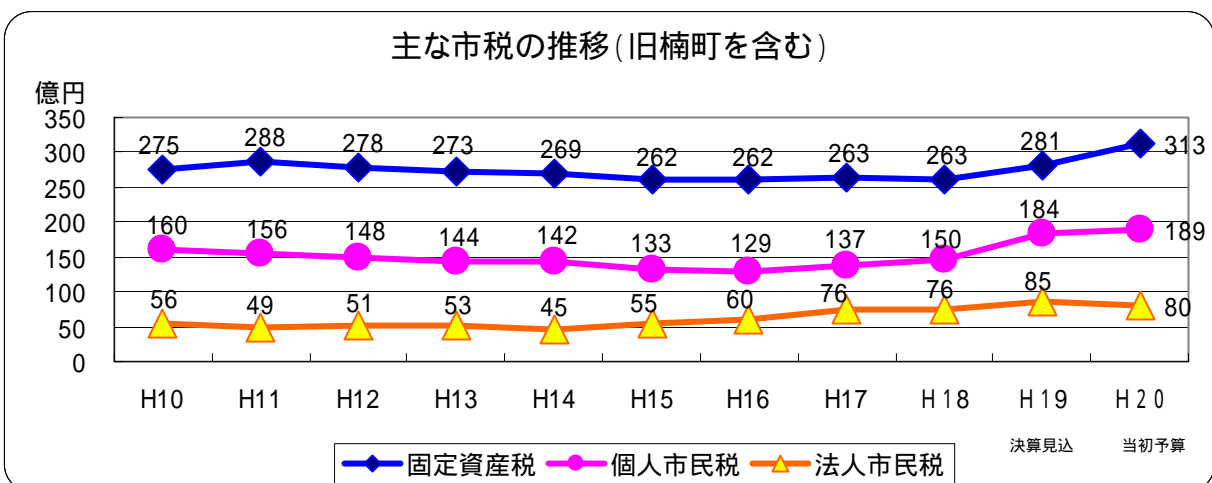
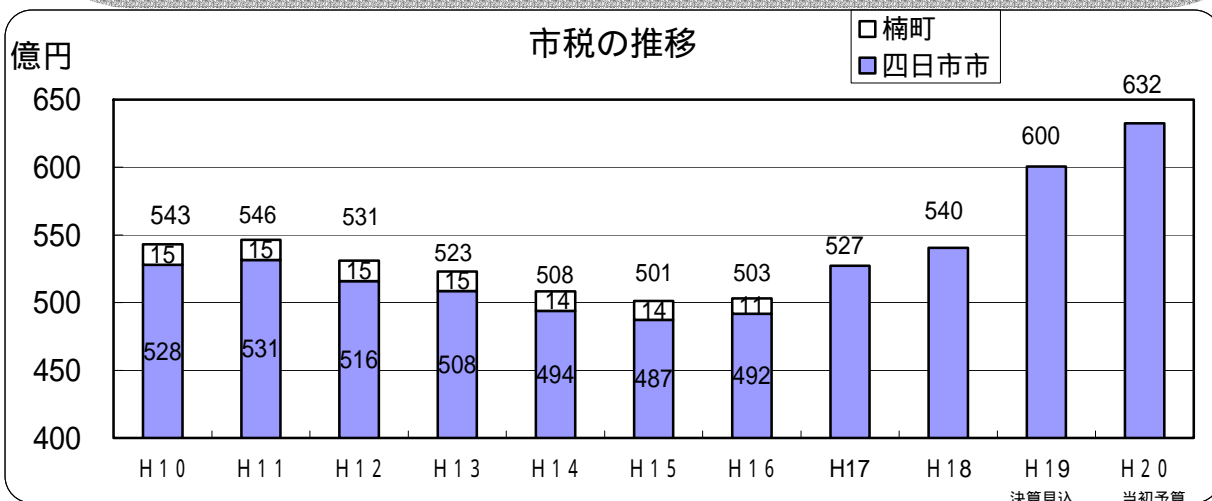
一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

市税の推移（決算ベース）

市税収入実績額の推移を見ますと、平成 11 年度以降減少傾向にありましたが、平成 15 年度を底にして回復傾向にあり、平成 19 年度の決算見込額は 600 億円となる見通しです。平成 20 年度の歳入予算においては、固定資産税を中心に増収が見込まれることから、前年度当初予算と比べて 52 億円、8.9%増の 632 億円を計上しています。

また主な税目ごとに見ますと、固定資産税は平成 11 年度の 288 億円をピークに減少傾向となり平成 15 年度以降はほぼ横ばいでしたが、平成 19 年度は増収に転じる見込みです。平成 20 年度についても、IT 関連企業の大規模投資による償却資産の伸びにより、313 億円を計上しています。個人市民税は平成 9 年度をピークに平成 16 年度まで減少を続けておりましたが、平成 17 年度から増加に転じており、平成 20 年度についても、緩やかながらも個人所得の伸びが見込まれることなどから 189 億円を計上しています。法人市民税は景気の回復により平成 15 年度以降増加傾向にあり平成 19 年度も増収となる見込みですが、平成 20 年度については、大企業を中心に企業業績は堅調と見込まれるものの原油、原材料高騰の影響等に対する懸念や減価償却制度の改正などもあり、平成 19 年度決算見込額に比しては減収となる 80 億円を計上しています。



地方交付税

平成 20 年度における地方財政計画において地方交付税は、総額 15 兆 4,061 億円で対前年度 2,034 億円（1.3%）の増となっております。

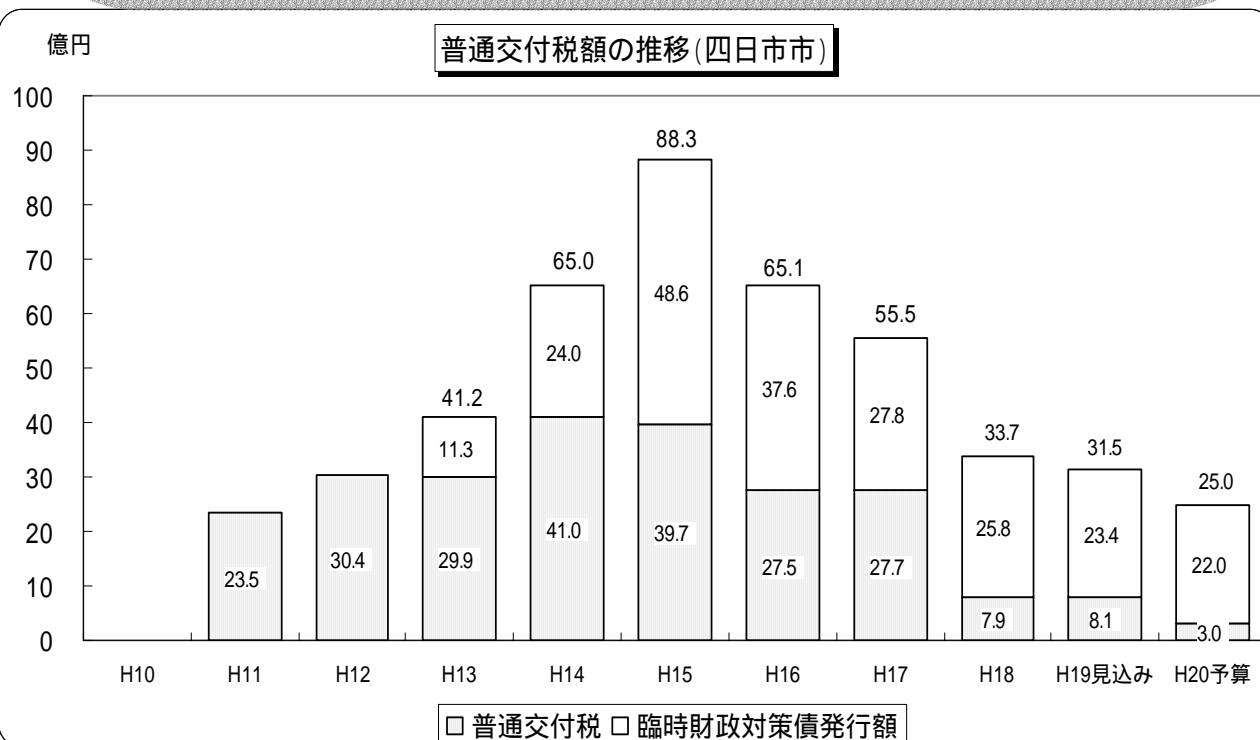
普通交付税は、昨年度同様に合併後の新市としての基準財政収入額が基準財政需要額を上まわる見込みのため、新市としては引続き不交付となる見込みです。旧楠町分としては、合併特例措置により、平成 19 年度実績から 7.5 億円が見込まれるところですが、過年度（平成 17 年度）の交付税算定における錯誤措置額が 4.5 億円と見込まれ差し引き 3.0 億円を見込みます。

特別交付税は不交付団体における算定方法が変更されることになり、経過措置として平成 18 年度の額をベースに 1 年目は 75%、2 年目は 50%となります。したがって、平成 20 年度は引続き不交付団体となる見込みであるため、平成 18 年度の交付額の 50%減の 5.2 億を見込んでおります。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法で算定した額

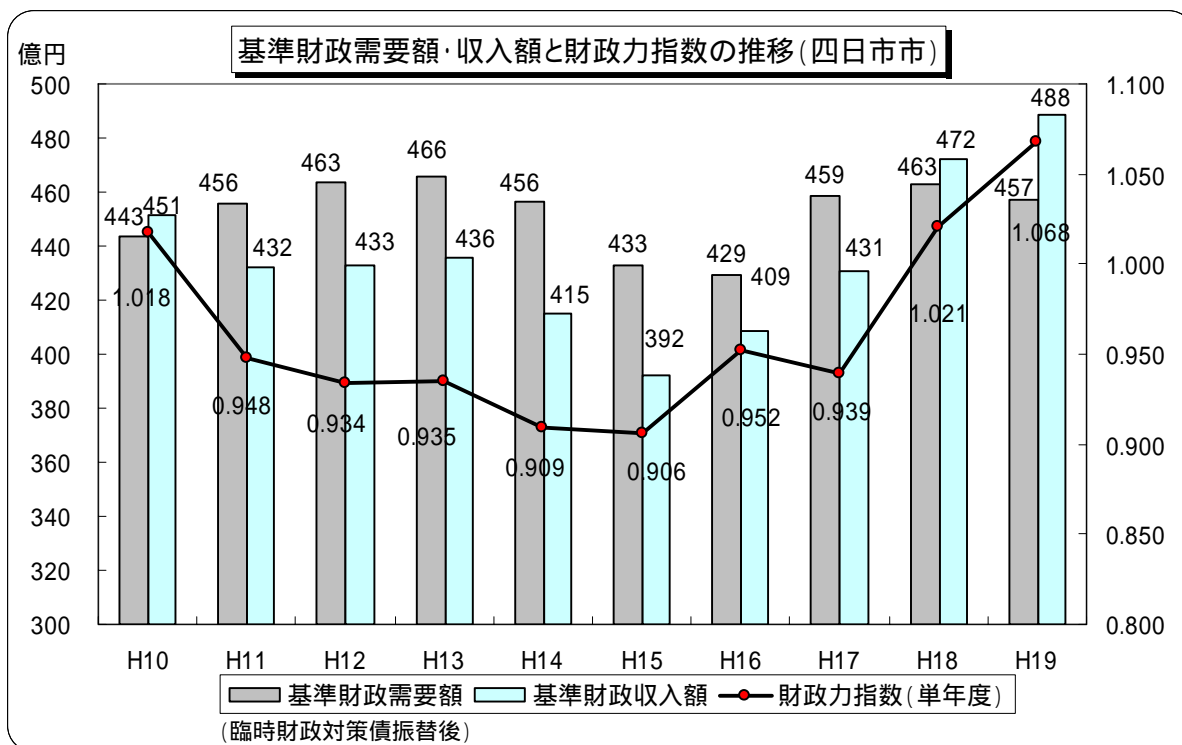


平成 11 年度～平成 15 年度：四日市市のみの決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18 年度～：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付



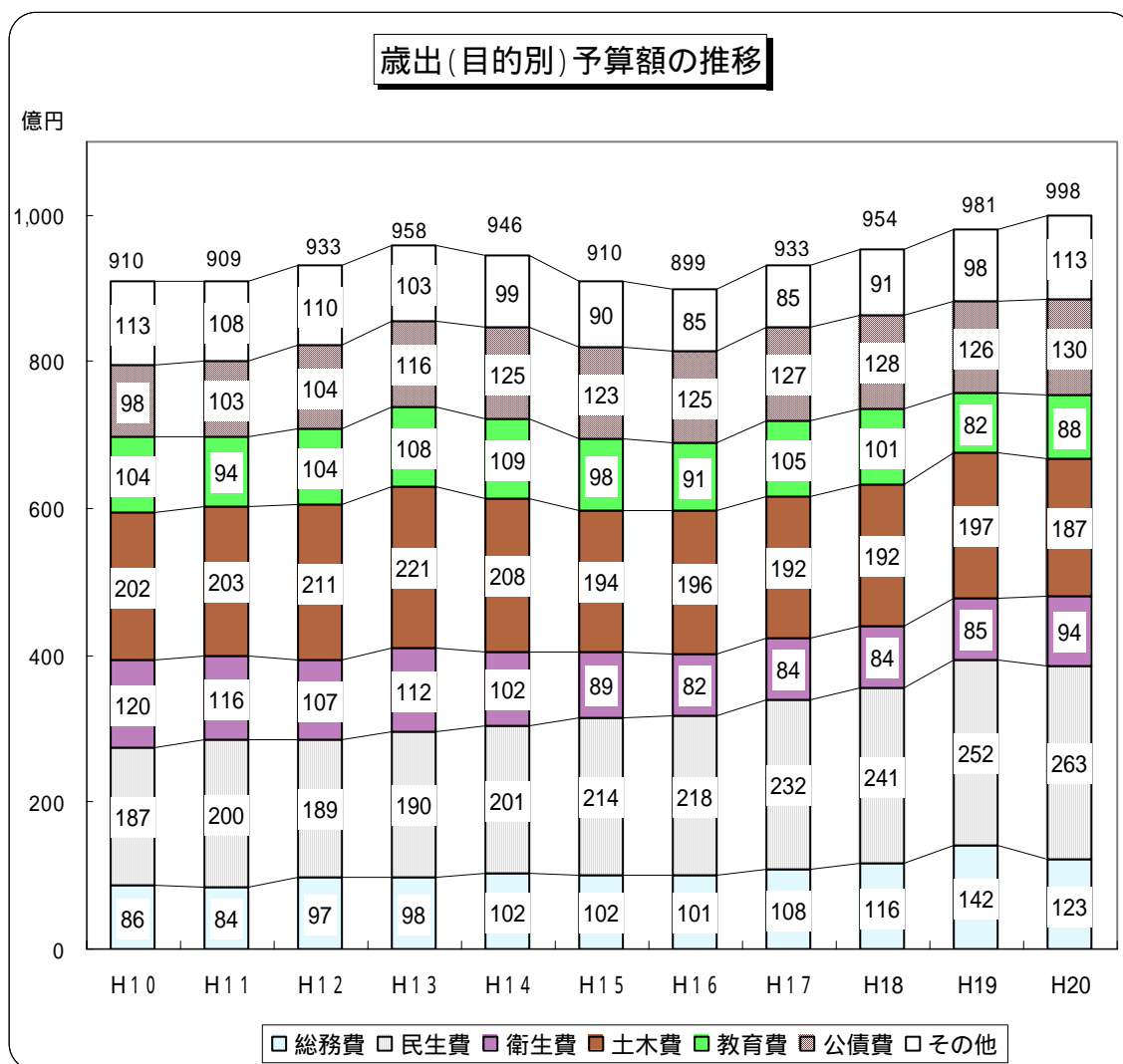
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見てみますと、平成 14 年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、新設される後期高齢者医療、介護保険等の特別会計への繰出しや生活保護費の増等により、対前年度比で 11 億円、4.4%の増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費がピークである平成 13 年度比で 34 億円、15.2%の減となっております。また、教育費は運動施設整備費等の増により対前年度比 6 億円の増加となりました。

公債費は、平成 19 年度に減少に転じましたが、平成 20 年度は、補償金免除繰上償還により、対前年度比 4 億円の増加となりました。

（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）



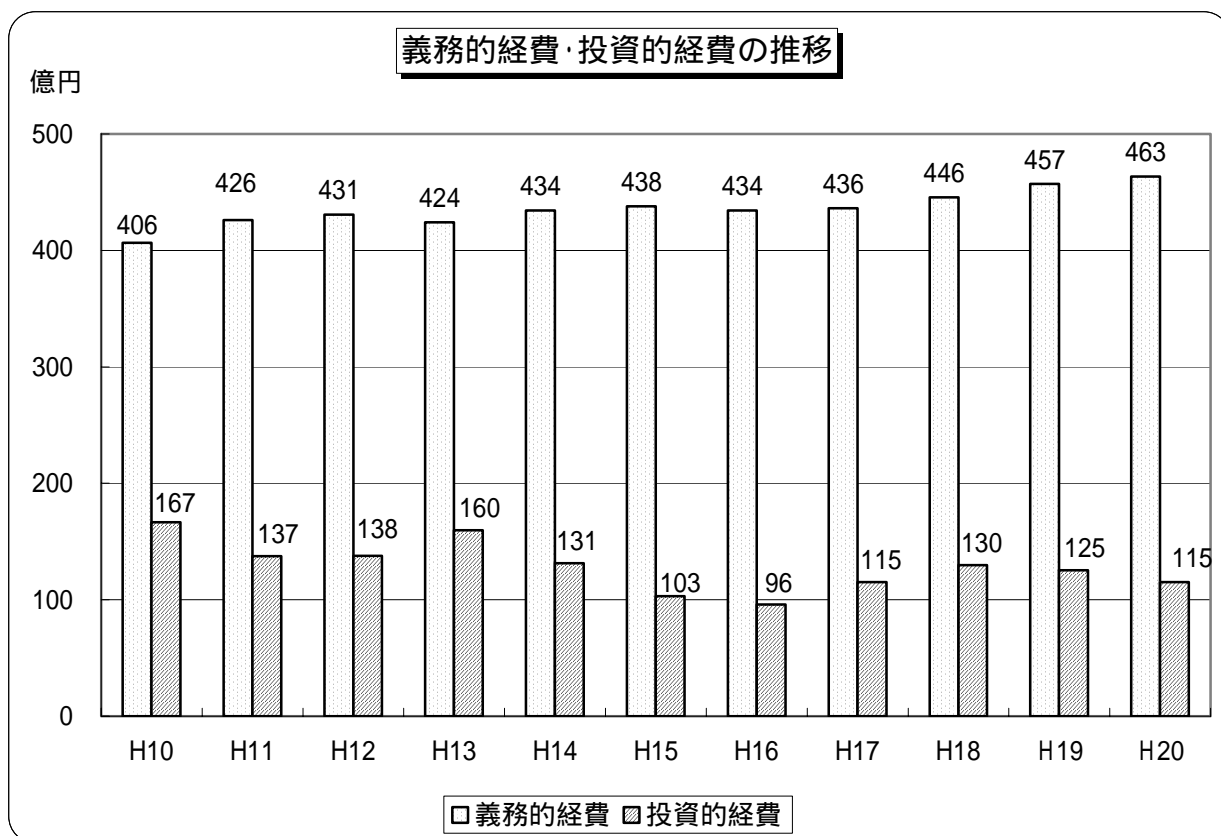
義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年人件費の削減に努めているものの、扶助費と公債費の増加により増加傾向にあり、平成10年度の406億円から平成20年度の463億円へと57億円、14.0%の増となっています。平成20年度については生活介護事業費、生活保護費の増や補償金免除繰上償還による元金償還の増等により対前年度比6億円、1.3%の増となっていますが、予算規模も拡大していることから、一般会計歳出総額に占める割合は46.4%と前年度とほぼ同様となっています。

一方、投資的経費は、平成8年度をピークとし年々減少傾向にありましたが、平成17年度からは増加に転じました。

平成20年度は、115億円で対前年度比10億円、8.0%の減となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)

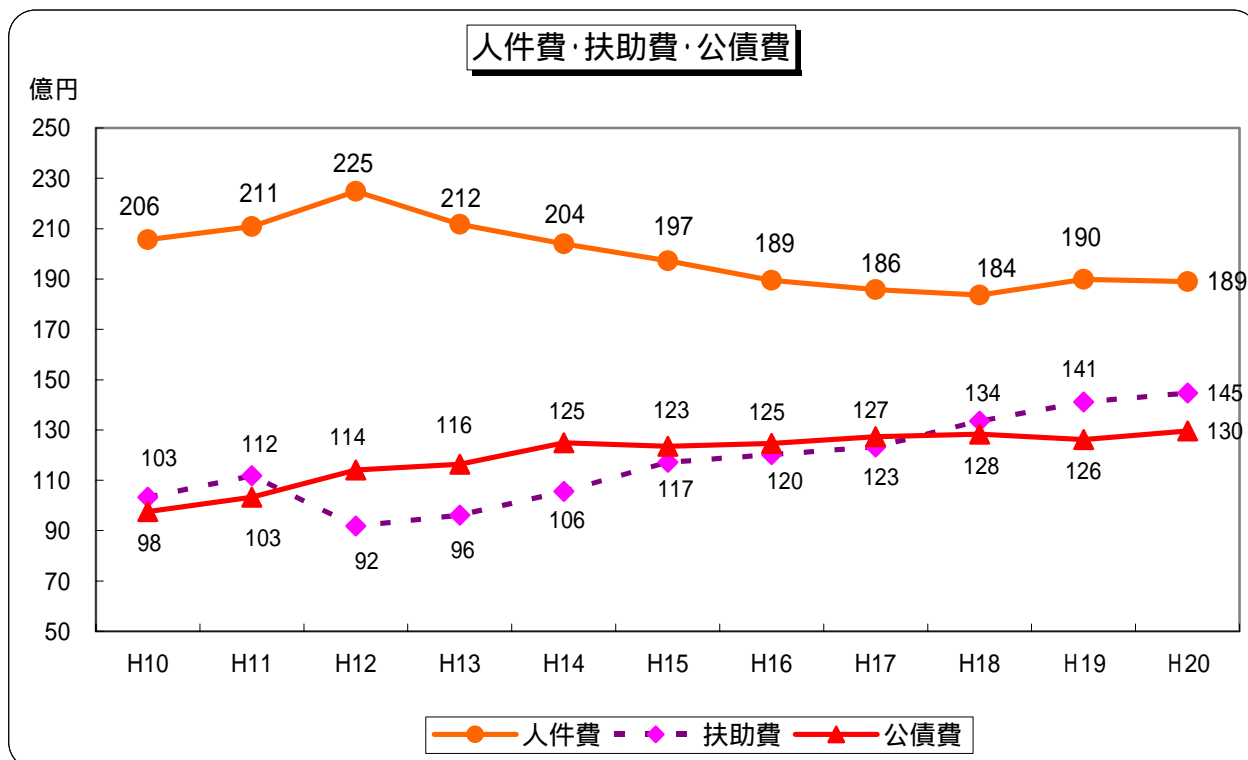


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成12年度の225億円をピークに平成18年度まで減少し続けていましたが、平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じ、平成20年度においてもほぼ同額の、対前年度比1億円、0.5%の減となりました。

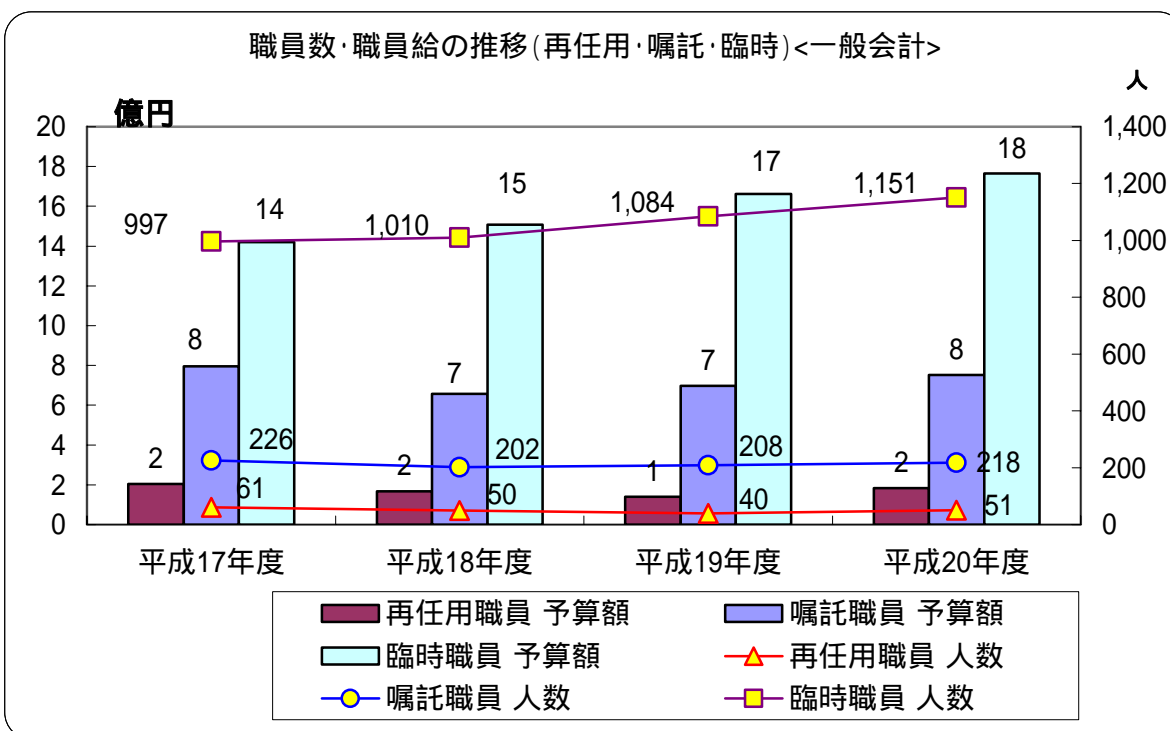
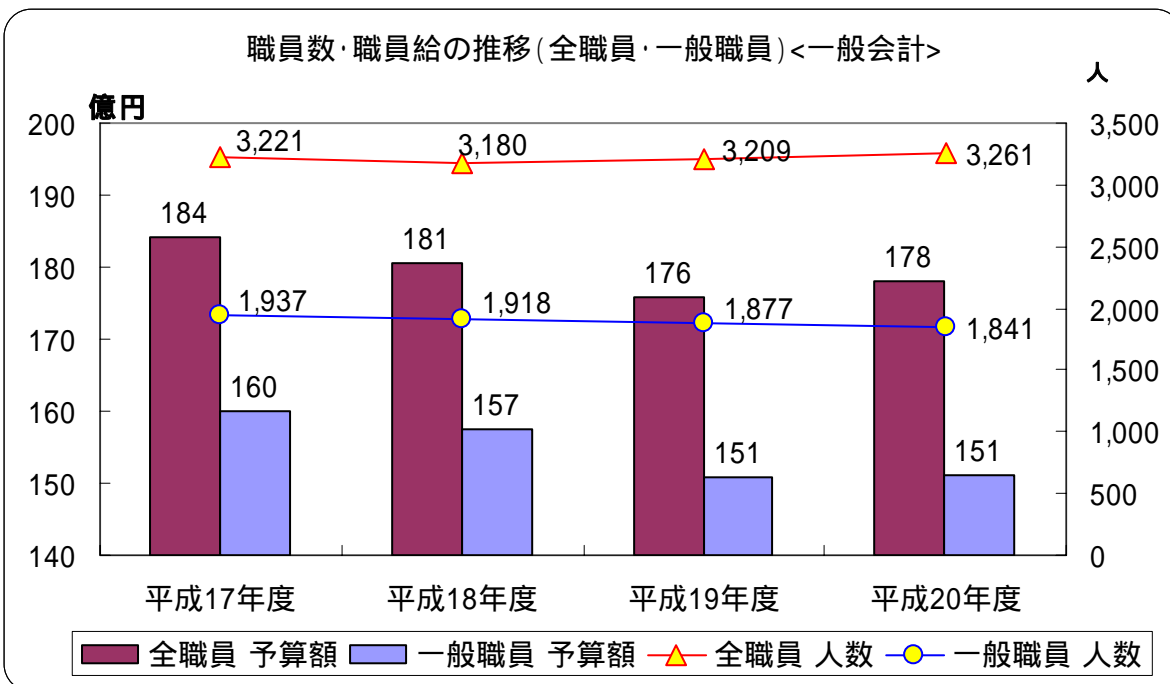
扶助費は平成12年度の介護保険導入で一時的に減少はしたものの、右肩上がりの状況が続いており、平成12年度の92億円から8年間で53億円増加し、平成20年度は生活保護費、生活介護事業費等の増に伴い145億円となっています。

公債費は、近年市債発行の抑制に努めた結果、平成19年度は減少に転じましたが、平成20年度は補償金免除繰上償還により、対前年度比で4億円、3.2%の増となっています。



職員数・職員給の推移

平成20年度一般会計の一般職員数は1,841人で、平成19年度1,877人と比較して36人の減少となりました。平成17年度からの推移を見ますと、平成17年度は合併により増加しましたが、実質は職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少傾向で推移し、再任用職員及び嘱託職員はほぼ横ばいに推移しています。一方で臨時職員は増加しています。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況											
										(単位 千円)	
平成19年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,877	15,083,324	40	140,469	208	697,862	1,084	1,661,587	3,209	17,583,242
特別会計	競輪事業	5	57,805							5	57,805
	国民健康保険	20	162,830					13	19,524	33	182,354
	食肉センター食肉市場	3	32,179					1	1,260	4	33,439
	土地区画整理事業	9	80,302					1	1,260	10	81,562
	交通災害共済事業							1	1,260	1	1,260
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,242							1	10,242
	老人保健医療	3	20,300					3	3,780	6	24,080
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	136,572			2	3,434	7	12,571	31	152,577
	小計	63	500,230			2	3,434	26	39,655	91	543,319
企業会計	水道事業	112	986,134	6	21,212	2	6,980	6	7,560	126	1,021,886
	病院事業	665	5,756,532	2	7,532	121	758,824	33	181,504	821	6,704,392
	下水道事業	107	862,468	4	14,330			9	11,577	120	888,375
	小計	884	7,605,134	12	43,074	123	765,804	48	200,641	1,067	8,614,653
合計		2,824	23,188,688	52	183,543	333	1,467,100	1,158	1,901,883	4,367	26,741,214

平成20年度当初予算											
										計	
		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,841	15,112,277	51	182,804	218	751,456	1,151	1,764,730	3,261	17,811,267
特別会計	競輪事業	5	58,494							5	58,494
	国民健康保険	19	160,136					17	24,636	36	184,772
	食肉センター食肉市場	3	33,022					1	1,272	4	34,294
	土地区画整理事業	8	75,837					1	1,272	9	77,109
	交通災害共済事業							1	636	1	636
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,666							1	8,666
	老人保健医療	1	10,471					1	1,907	2	12,378
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	138,929			4	14,312	7	12,686	33	165,927
	後期高齢者医療	8	80,993					2	2,543	10	83,536
小計	67	566,548			4	14,312	30	44,952	101	625,812	
企業会計	水道事業	110	1,018,534	4	15,932	2	7,321	10	13,321	126	1,055,108
	病院事業	670	5,946,468	6	23,753	135	903,158	31	191,438	842	7,064,817
	下水道事業	101	852,608	5	18,729			11	14,730	117	886,067
	小計	881	7,817,610	15	58,414	137	910,479	52	219,489	1,085	9,005,992
合計		2,789	23,496,435	66	241,218	359	1,676,247	1,233	2,029,171	4,447	27,443,071
(前年度合計)		2,824	23,188,688	52	183,543	333	1,467,100	1,158	1,901,883	4,367	26,741,214
(増減)		35	307,747	14	57,675	26	209,147	75	127,288	80	701,857

(注) 人数については、予算定数を計上
 臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上
 図表の予算額には、退職手当を含まない

基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成18年度99億円、平成19年度末では、財政調整基金10億円積立し、基金総額は115億円となる見込みです。

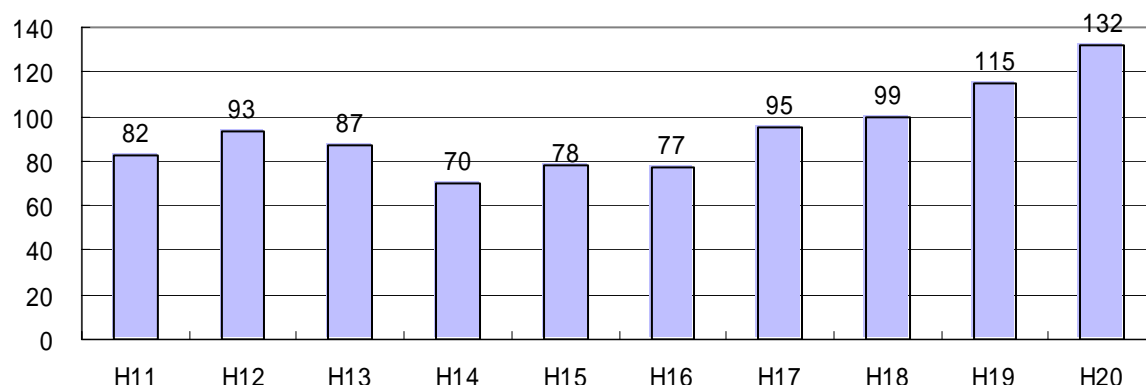
平成20年度当初予算においては、23億円の積立てに対し、6億円の取崩しを計上しており、基金総額は132億円で前年度より17億円の増となる見通しです。

内訳別で見ますと、財政調整基金については、ここ10年間では平成12年度の37億円をピークにそれ以降は20~30億円の間に増減を繰り返しておりましたが、平成19年度に10億円積立し平成20年度当初予算においては、40億円になる見込みです。

減債基金については、ここ10年間ではピークの平成13年度で22億円あったものが、その後の取崩しにより平成20年度末には3億円の残高見込みとなっております。また、土地開発公社の経営健全化のため土地開発公社経営健全化基金に10億円を積立し、平成20年度末には26億円の残高見込みとなるほか、市立四日市病院の整備のため、新たな基金に5億円積立します。

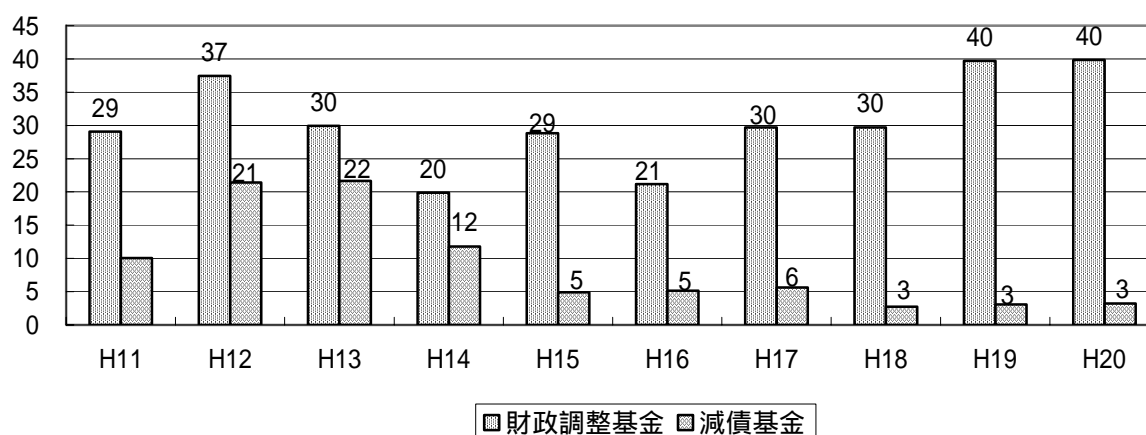
億円

一般会計基金残高総額の推移(定額運用基金を除く)



億円

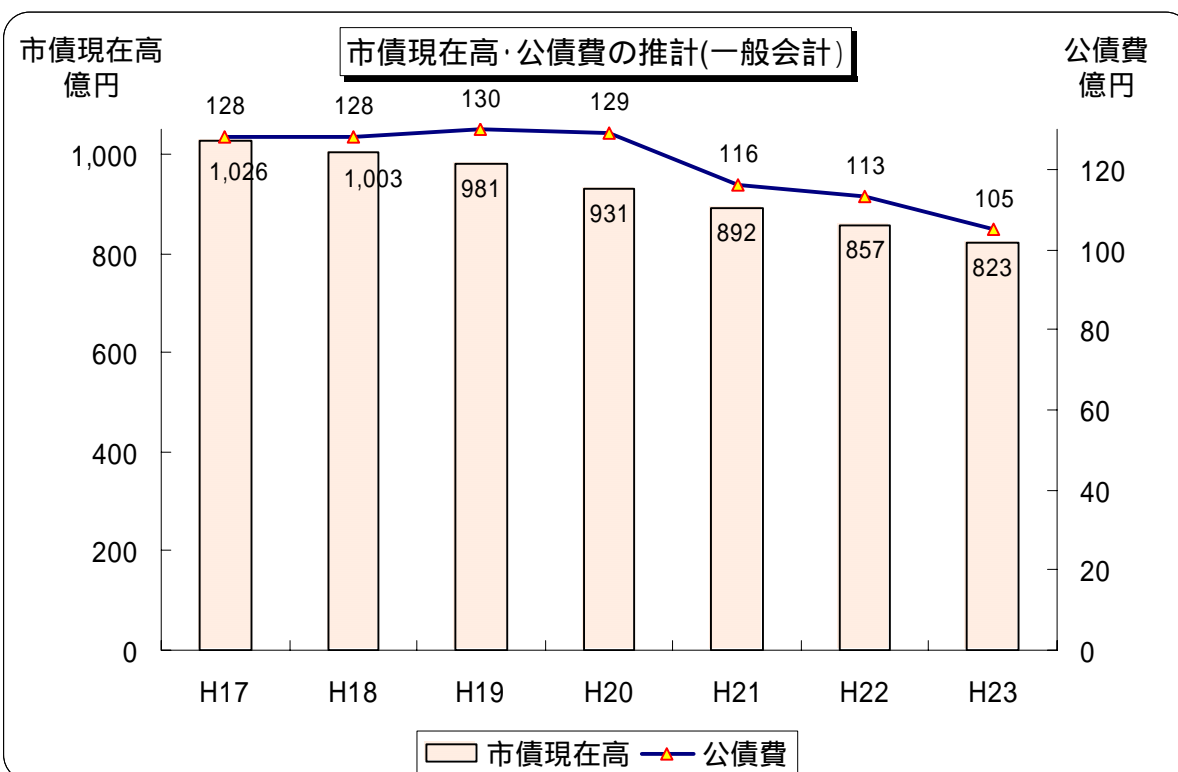
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 18 年度決算では 1,003 億円、平成 19 年度見込みでは 981 億円、平成 20 年度当初予算では 931 億円を見込んでおります。行政経営戦略プランにおける中期財政収支見通しの試算では、発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 23 年度には 823 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費を見てみますと、平成 18 年度の 128 億円をピークと試算しておりましたが、公的資金補償金免除繰上償還により、19 年度見込みでは 130 億円、20 年度当初予算では 129 億円となっています。平成 21 年度以降の試算では、発行額の抑制や繰上償還の効果により徐々に減少し、平成 23 年度には 105 億円となる見込みです。



(注) 中期財政収支見通しと同様に推計。

臨時財政対策債・・・平成 19 年度以降も継続すると想定し推計。

減税補てん債・・・定率減税廃止のため、平成 19 年度以降は見込まず。